

猿払村人口ビジョン

平成28年3月

猿払村

目次

猿払村人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの位置づけ

- 1 猿払村人口ビジョンの位置づけ 1
- 2 猿払村人口ビジョンの対象期間 1

第2章 人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析 2
 - (1) 総人口の推移 2
 - (2) 年齢3区分別人口の推移 3
 - (3) 年齢3区分別人口割合の推移 4
 - (4) 人口ピラミッドの推移 5
 - (5) 世帯数の推移 6
 - (6) 地区別人口の推移 7
 - (7) 地区別の高齢化率 8
 - (8) 自然増減と社会増減の影響 9
- 2 自然増減に関する分析 10
 - (1) 出生・死亡数の推移 10
 - (2) 合計特殊出生率の推移 11
 - (3) 20～39歳女性人口と子どもの数 12
 - (4) 男女の未婚率 13
- 3 社会増減に関する分析 14
 - (1) 転入・転出の推移 14
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移 15
 - (3) 道内市町村との人口移動の状況 17
- 4 産業別就業人口の分析 18
 - (1) 産業別就業人口の推移 18
 - (2) 男女別産業人口 19
 - (3) 男女別年齢階級別就業人口割合 20
 - (4) 事業所数と従業者数の推移 21
- 5 人口減少の要因 22

第3章 将来人口推計

1	社人研、日本創生会議及び猿払村独自推計の結果	23
2	猿払村独自推計に基づいたシミュレーション分析	26
	(1) シミュレーションの結果	26
	(2) シミュレーションの結果に基づいた影響度分析	27
3	人口の変化が地域に与える影響の分析	28
	(1) 産業に与える影響	28
	(2) 生活利便性に与える影響	29
	(3) 教育に与える影響	30
	(4) 財政に関わる影響	31
	(5) 公共施設の維持管理の影響	33

第4章 猿払村の人口の将来展望

1	目指すべき将来の方向性	34
2	人口の将来展望	35

第1章 人口ビジョンの位置づけ

1 猿払村人口ビジョンの位置づけ

猿払村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、猿払村における人口と人口に関連する事項の現状分析、および人口の将来推計を行い、猿払村の認識を共有し、今後の猿払村の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

また、猿払村が人口減少対策などの具体的な施策を示す「猿払村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎となる資料として策定するものです。

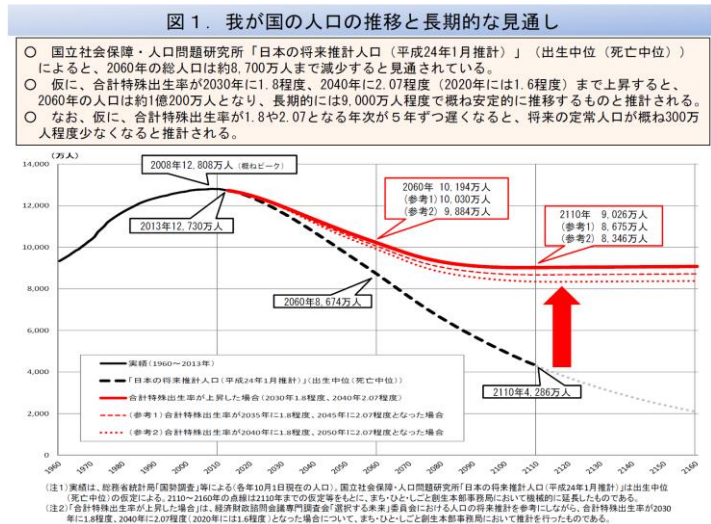
【参考】国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

○目指すべき将来の方向

「活力ある日本社会」の維持のため、人口減少に歯止めをかけ、2060年（50年後）に1億人程度の人口を維持することを目指す。

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決



2 猿払村人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間は平成 72 年（2060 年）となっており、人口減少対策には長期的な視点が必要であるということ及び、地方版人口ビジョンの対象期間についても同様にすることが基本とされていることから、猿払村人口ビジョンの対象期間は平成 72 年（2060 年）とします。

第2章 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

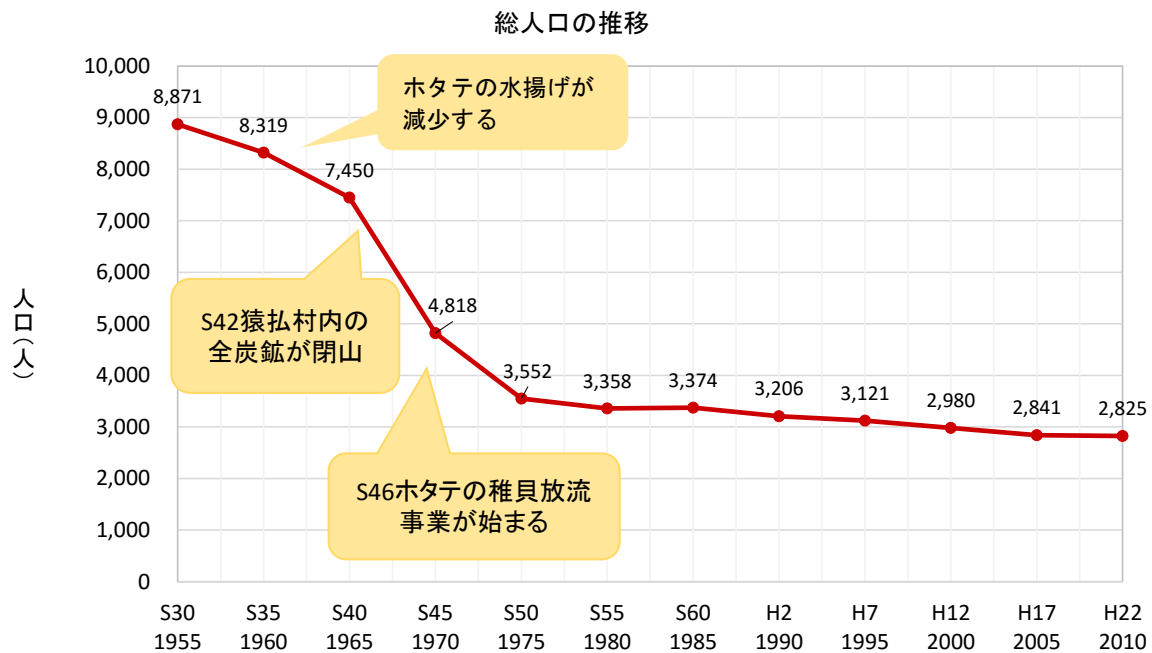
総人口は現在も緩やかに減少

猿払村の人口は減少傾向が続いており、平成22年(2010年)では2,825人となっています。

昭和30年(1955年)から昭和50年(1975年)までの20年間では人口が約5,000人減少し、総人口が約4割まで減少しています。その要因はホタテの水揚げの減少や、炭鉱の閉山による影響と考えられます。

昭和50年(1975年)からは人口減少が緩やかになりましたが、これは昭和46年(1971年)にホタテの稚貝放流事業が始まり、主産業の立て直しを行ったことによるものと考えられます。

平成2年以降の人口について、平成2年(1990年)から平成17年(2005年)にかけては人口が約100人の減少で推移していましたが、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけては、減少が少なくなっています。



出典:総務省「国勢調査」

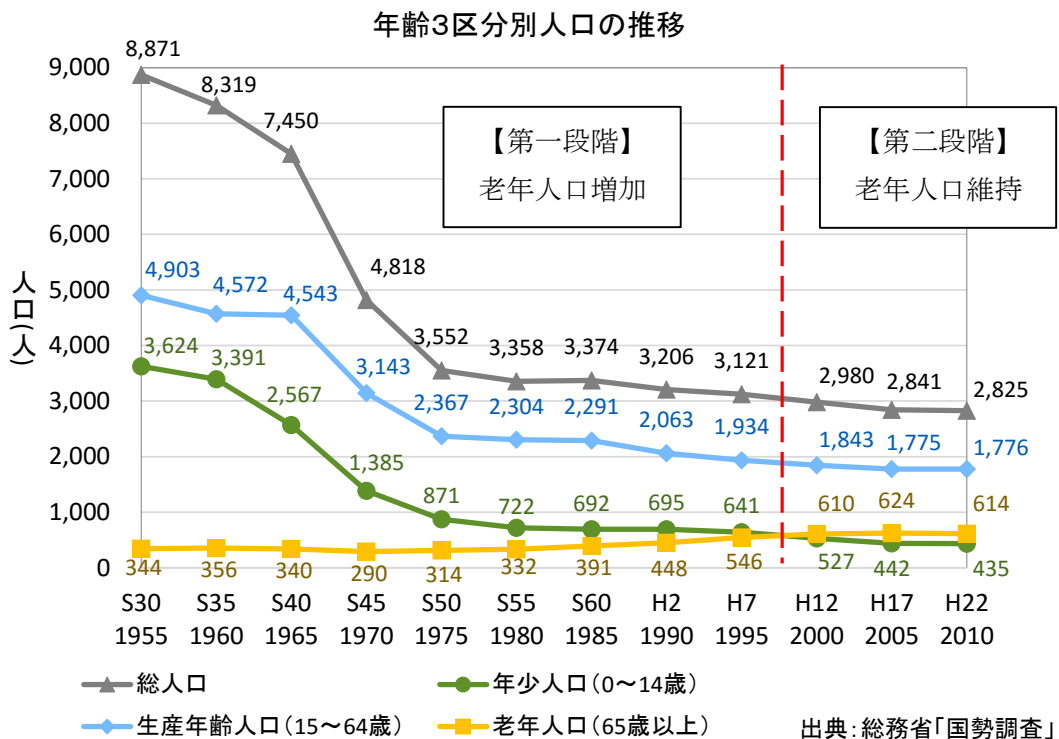
(2) 年齢3区分別人口の推移

老年人口が増加し、人口減少の第一段階に

年齢3区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口の減少は、総人口の減少に伴い減少しています。

一方、老年人口は、昭和30年（1955年）には344人でしたが、現在に至るまで緩やかに増加し続け、平成12年（2000年）には年少人口を上回り、平成22年（2010年）には614人となっています。また、昭和55年（1980年）ころから徐々に老年人口は増加しており、人口減少の第一段階となっています。

昭和50年（1975年）から昭和60年（1985年）にかけて生産年齢人口が維持されていますが、これは漁業の立て直しにより人口流出が抑制されたことが考えられます。



人口の減少段階

- 第一段階：若年人口減少・老年人口増加
- 第二段階：老年人口維持・微減
- 第三段階：老年人口減少

(3) 年齢3区分別人口割合の推移

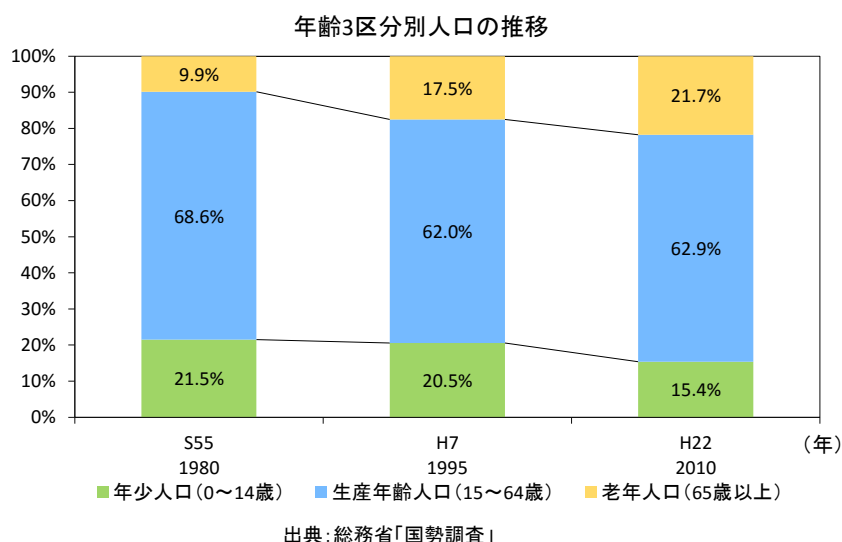
年少人口割合が減少し、老年人口割合が増加

昭和55年（1980年）からの年齢3区分別人口の割合を見ると、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し、老年人口割合が増加しています。

年少人口と生産年齢人口を合わせた65歳未満の人口の割合については、昭和55年（1980年）には約9割だったものが、平成22年（2010年）には8割弱に低下しました。

猿払村の平成22年（2010年）の年少人口割合（15.4%）は、全国（13.2%）や北海道（12.0%）よりも高いものとなっており、全国や北海道ほど少子化が進行していない状況です。

老年人口の割合については、昭和55年（1980年）には9.9%だったところ、平成22年（2010年）には21.7%となり、高齢化の傾向は見られますが、全国（23.0%）や北海道（24.7%）と比較すると猿払村の高齢化率は低く、高齢化についても全国や北海道よりは進行していないことがわかります。また、老年人口割合が21.7%に対し、生産年齢人口割合が62.9%となっており、これは65歳以上の1人の老年人口を生産年齢人口約2.9人で支えていることとなります。



平成22年の年齢3区分別人口割合の比較

	全国	北海道	猿払村
年少人口(0~14歳)	13.2%	12.0%	15.4%
生産年齢人口(15~64歳)	63.8%	63.3%	62.9%
老年人口(65歳以上)	23.0%	24.7%	21.7%

出典：総務省「国勢調査」

(4) 人口ピラミッドの推移

15～19歳を中心に若い世代が減少

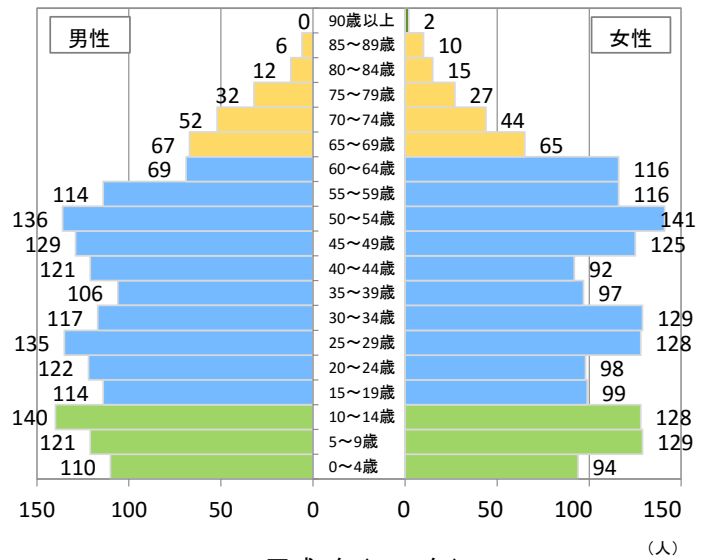
昭和55年（1980年）では、人口ピラミッドの形が、つりがね型に近く、年少人口、生産年齢人口が安定しており、老年人口が少なくなっています。

平成7年（1995年）では、男性女性ともに15～19歳の若年層が極端に少なくなっています。高校進学のための若年層の流出が考えられます（1980年代より男女計57人減）。

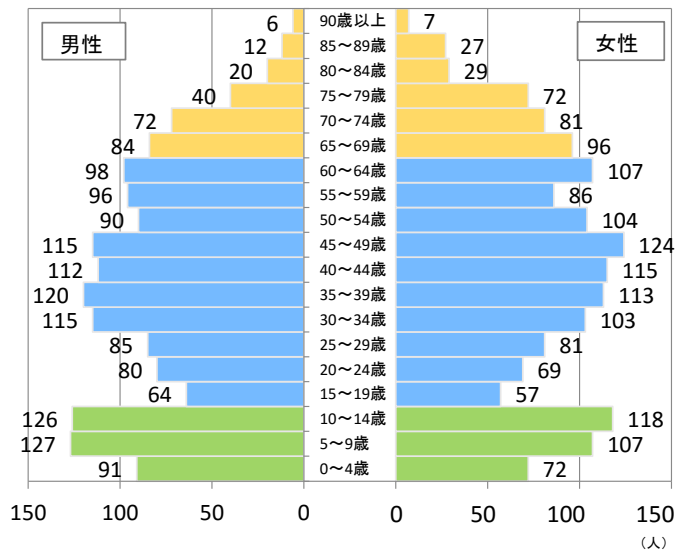
平成22年（2010年）では、15～19歳の人口の減少が続いています（1995年より男女計55人減）。一方で20～24歳の女性が多くなっています（女性62人増）。これは、外国人実習生の受け入れ特区となったことによる外国人実習生の転入の影響です。

昭和55年（1980年）からの30年間で、15～45歳の人口が大幅に減少し、年少人口も徐々に減少しています。一方で老年人口は増えていきます。

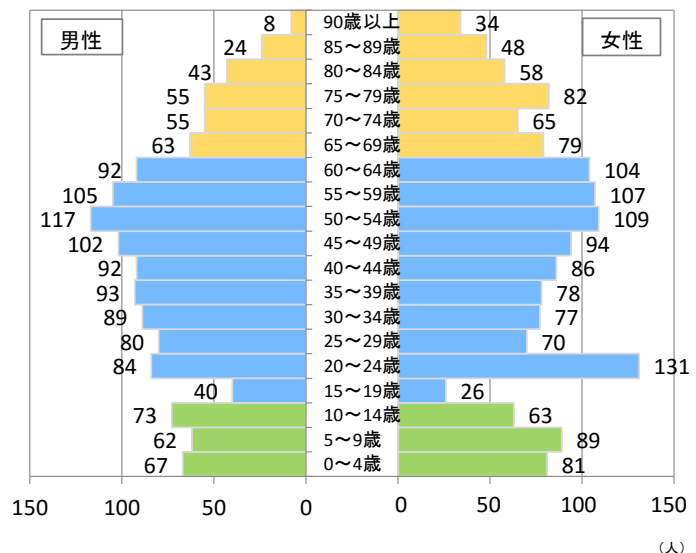
昭和55年（1980年）



平成7年（1995年）



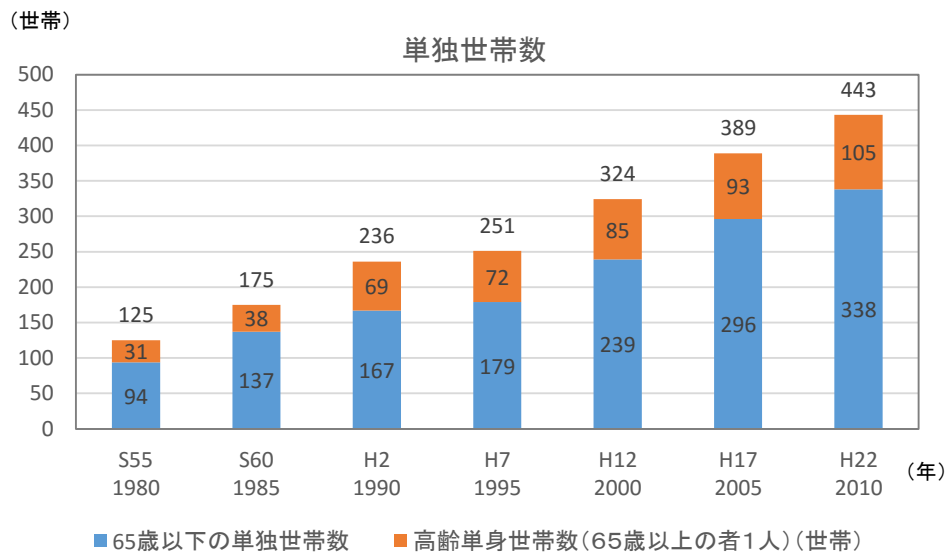
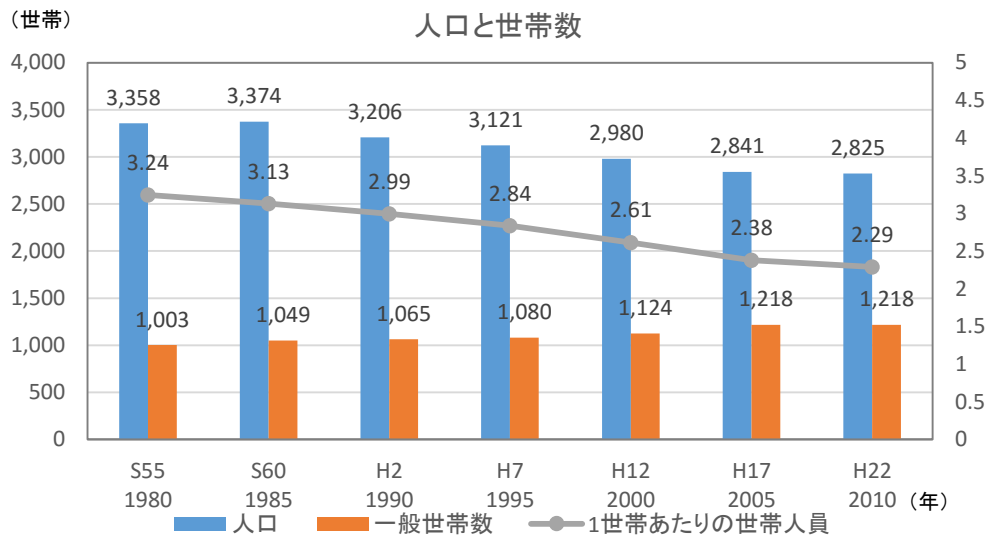
平成22年（2010年）



(5) 世帯数の推移

単独世帯の増加

世帯数の推移については、人口の減少とは反対に増加傾向であり、1世帯あたりの世帯人員が減少しています。特に単独世帯数が増加しており、昭和55年（1980年）と比べると平成22年（2010年）は約3.5倍に増加しています。また、65歳以上の単独世帯についても全体と同様に増加しています。

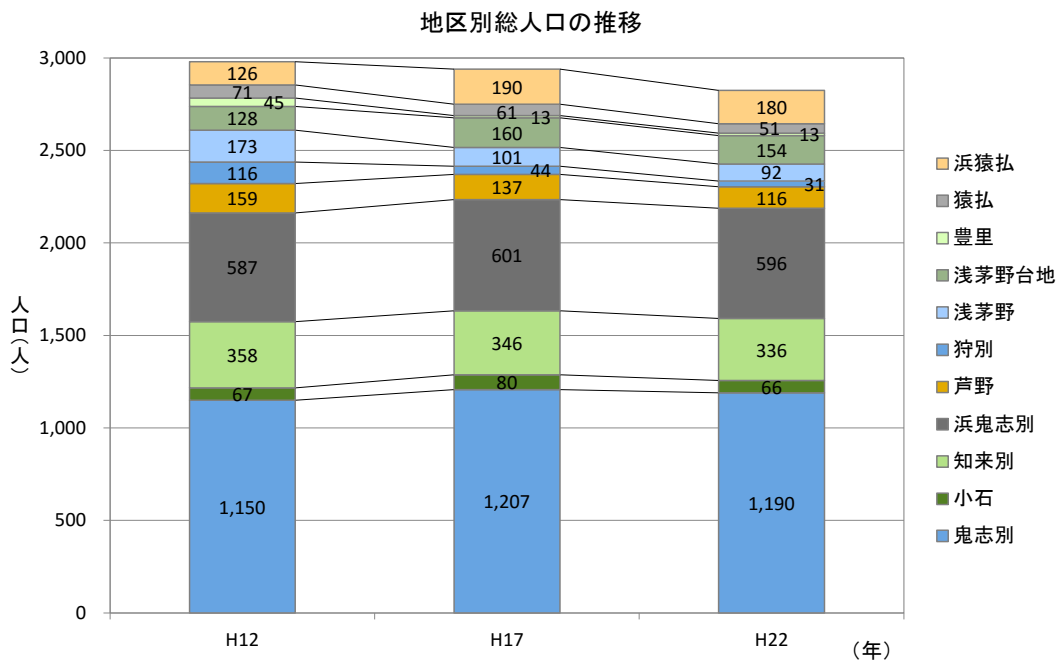


(6) 地区別人口の推移

「鬼志別地区」、「浜猿払地区」、「知来別地区」に人口が集中

地区別総人口では、役場や公共施設が立地する「鬼志別地区」に人口が多く、次いで「浜鬼志別地区」、「知来別地区」が多くなっています。

漁港がある「浜鬼志別地区」、「知来別地区」、「浜猿払地区」の3地区では、人口増減の変化は少なく、人口が維持されていることがわかります。「芦野地区」、「狩別地区」、「浅茅野地区」、「豊里地区」では人口が減少傾向となっています。



【地区別の人口・世帯数(平成22年度)】



出典: 総務省「平成22年国勢調査」

(7) 地区別の高齢化率

高齢化率の高い小石地区と猿払地区

地区別の高齢化率では、「小石地区」と「猿払地区」の高齢化率が特に高く、約5割が65歳以上の高齢者となっています。

人口が多い「鬼志別地区」、「知来別地区」、「浜鬼志別地区」については高齢化率は高くありませんが、「知来別地区」と「浜鬼志別地区」では高齢化が緩やかに進行しています。

「狩別地区」、「浅茅野地区」、「豊里地区」、「浜猿払地区」で高齢化が進行しており、酪農業の高齢化の影響を受けている可能性があります。「小石地区」、「狩別地区」、「浅茅野地区」、「豊里地区」と「猿払地区」は、人口が少なく高齢化も進行していることから、今後、地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されます。

地区別高齢化率の推移

	鬼志別	小石	知来別	浜鬼志別	芦野	狩別	浅茅野	浅茅野台地	豊里	猿払	浜猿払
H12 2000	20.2%	61.2%	16.5%	13.5%	23.3%	24.1%	23.1%	28.1%	22.2%	46.5%	11.9%
H17 2005	20.1%	48.8%	18.8%	15.8%	24.1%	22.7%	25.7%	25.4%	※	50.8%	20.0%
H22 2010	20.3%	47.0%	20.5%	18.8%	22.4%	25.8%	27.2%	24.0%	30.8%	43.1%	21.7%

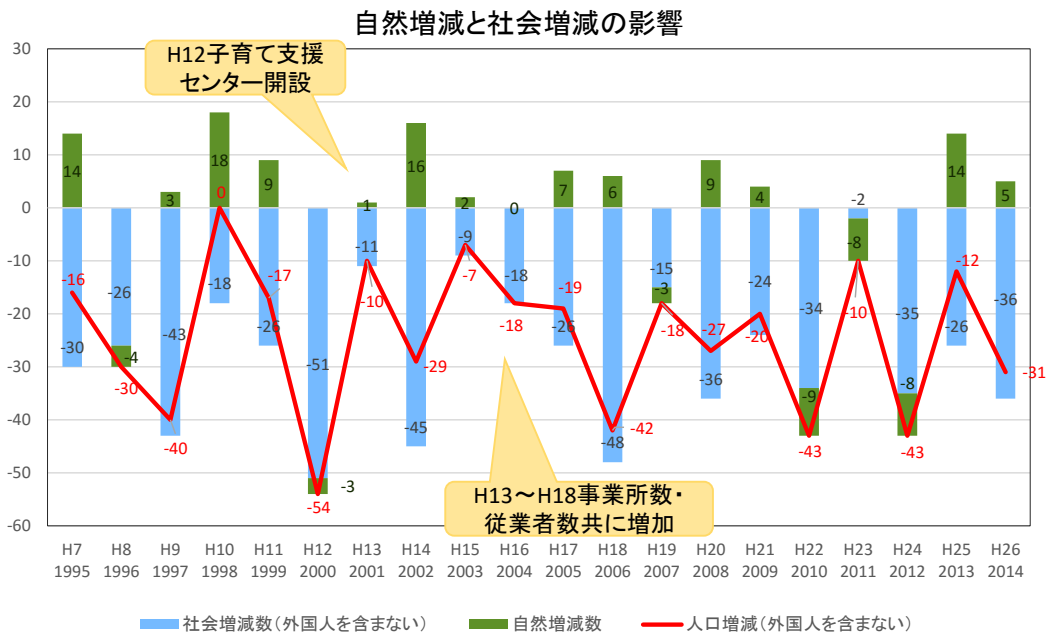
※秘匿地域のため公開されていない

出典：総務省「国勢調査」

(8) 自然増減と社会増減の影響

人口減少への影響が大きい社会増減

自然増減数（出生－死亡）と社会増減数（転入－転出）においては、社会増減数のマイナスが大きく、猿払村の人口減少は社会増減の影響を強く受けており、転出超過に対応した取組が今後の人口減少を抑える上で重要です。一方、自然増減数は概ねプラスで推移しており、今後も維持していくことが重要です。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2 自然増減に関する分析

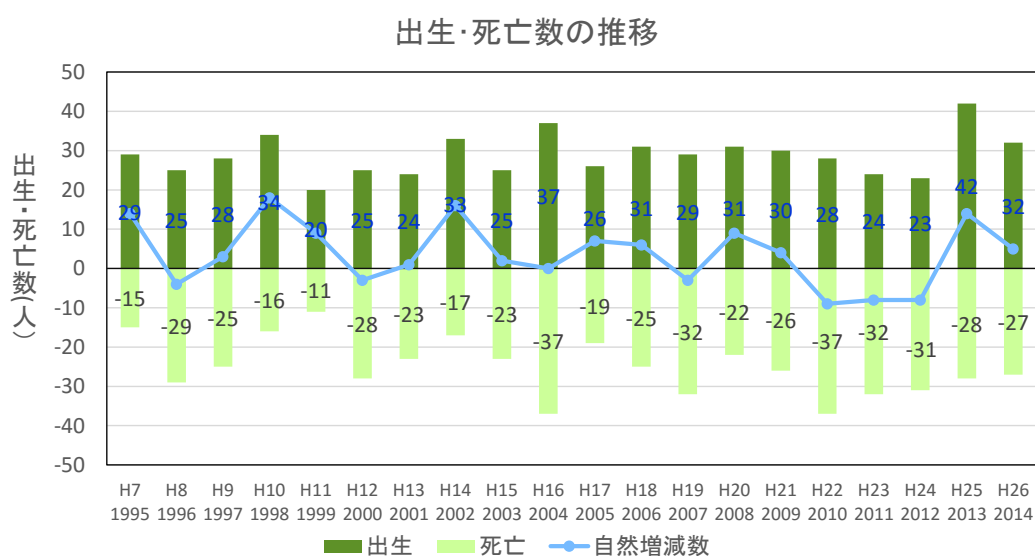
(1) 出生・死亡数の推移

徐々に死亡数が増加

猿払村の出生数と死亡数については、年ごとに変動が大きいものの、概ね出生数が死亡数を上回っています。

出生数については、毎年20人以上の出生数があり、平成25年(2013年)と平成26年(2014年)については、出生数が多い状況となっています。一方、死亡数についても徐々に増加しており、高齢化の影響を受けていることが考えられます。

自然増減数(出生数-死亡数)を見ると緩やかに減少している傾向が見られ、今後、死亡数が出生数を上回る自然減になる可能性があります。



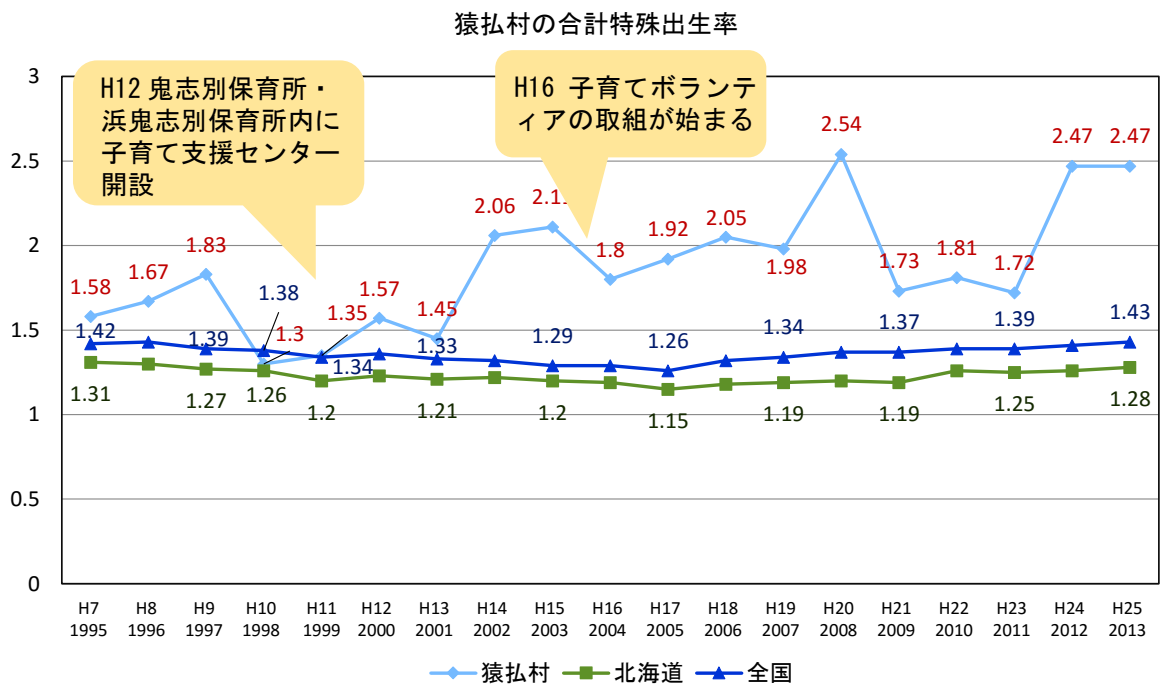
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

全国や北海道を上回る合計特殊出生率

猿払村の合計特殊出生率は、全国・北海道の合計特殊出生率を上回っています。また、年ごとに変動はありますが、合計特殊出生率は徐々に上昇している傾向があります。

平成 15 年（2003 年）、平成 20 年（2008 年）、平成 24 年（2012 年）、平成 25 年（2013 年）では人口を維持できる基準とされる人口置換水準 2.07 を超えています。



出典:猿払村役場のデータ、厚生労働省人口動態調査(全国・北海道のデータ)

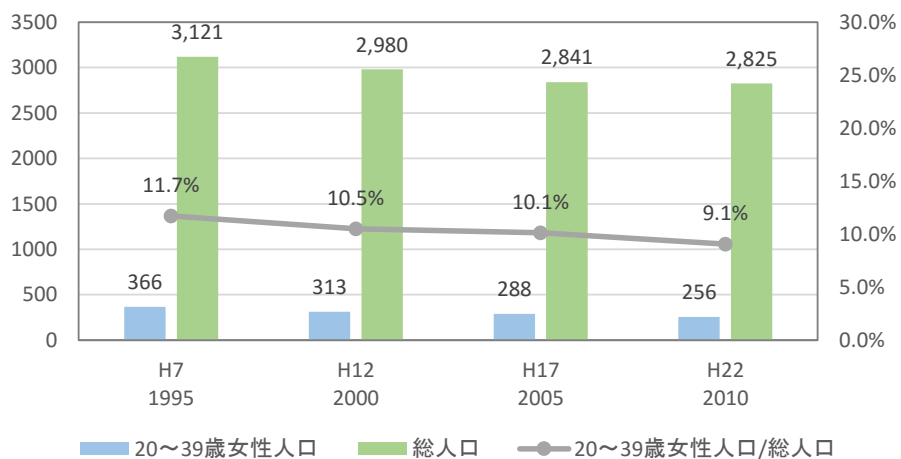
※合計特殊出生率とは、一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表しています。15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

(3) 20～39 歳女性人口と子どもの数

総人口とともに子どもを生む世代の女性も減少

子どもを産む世代と言われる 20～39 歳女性人口については、総人口の減少に伴い減少しています。20～39 歳の女性人口は、平成 7 年（1995 年）には 366 人だったものの、平成 22 年（2010 年）では 256 人となり、15 年間で 110 人の減少となっています。総人口に占める 20～39 歳の女性人口の割合も、徐々に減少しており、総人口の減少よりも 20～39 歳人口の減少の割合のほうが大きくなっています。

20～39歳女性人口と総人口の推移

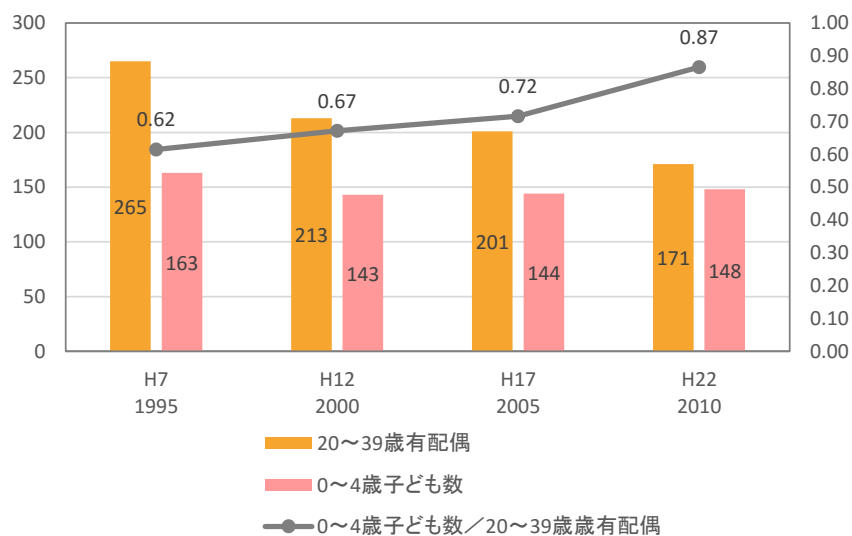


出典：総務省「国勢調査」

結婚している人が生む子どもの数は増加

20～39 歳の有配偶者数と 0～4 歳の子どもの数の比については、徐々に上昇しており、配偶者がいる女性が生む子どもの数は増加していることが考えられます。

0～4歳子ども数と20～39歳女性の有配偶者数



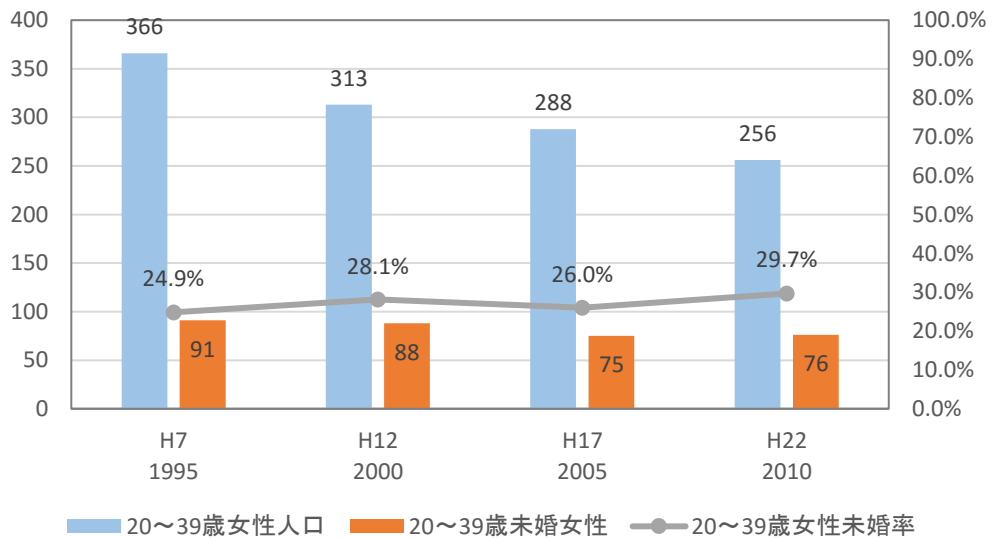
出典：総務省「国勢調査」

(4) 男女の未婚率

男女ともに未婚率がわずかに上昇

20～39歳の女性については、人口が減少していることに加えて、結婚をしない女性の割合が徐々に増えています。20～39歳未婚の女性数は平成7年（1995年）の91人から平成22年（2010年）には76人となり、15名ほど減少していますが、20～39歳の女性の人口に占める割合は徐々に増加しています。

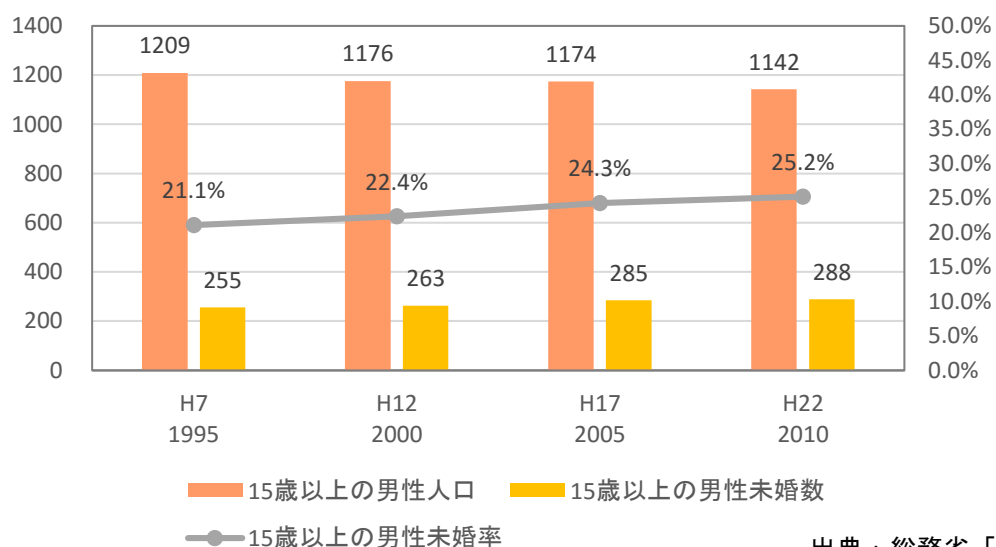
20～39歳女性の未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

15歳以上の男性人口の推移と未婚率を見ると、平成7年（1995年）以降、男性人口は約70人減少している一方、未婚の男性の数は約30人増加しており、未婚率が徐々に上昇しています。

男性人口の推移と未婚率



出典：総務省「国勢調査」

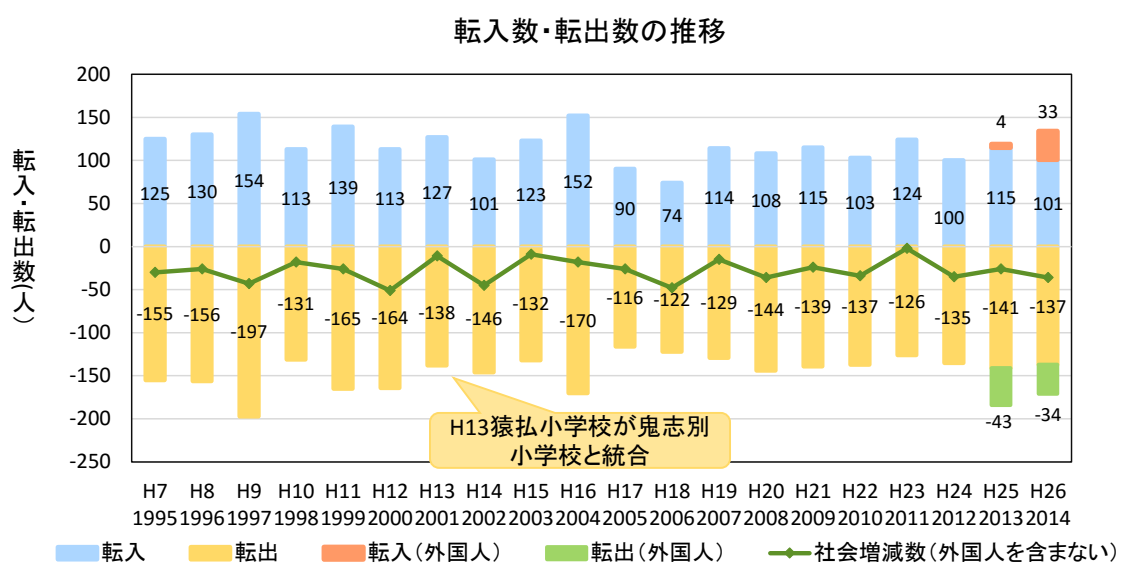
3 社会増減に関する分析

(1) 転入・転出の推移

続く転出超過

猿払村の社会増減を見ると、転出数が転入数を上回る転出超過（社会減）の状態が続いています。転入数・転出数については、それぞれわずかに減少している傾向が見られます。

以下では、住民基本台帳のデータを使用しており、平成 25 年（2013 年）より外国人住民数もデータに反映されたため、平成 25 年（2013 年）以降は転入や転出が多くなっています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

10代後半の著しい転出

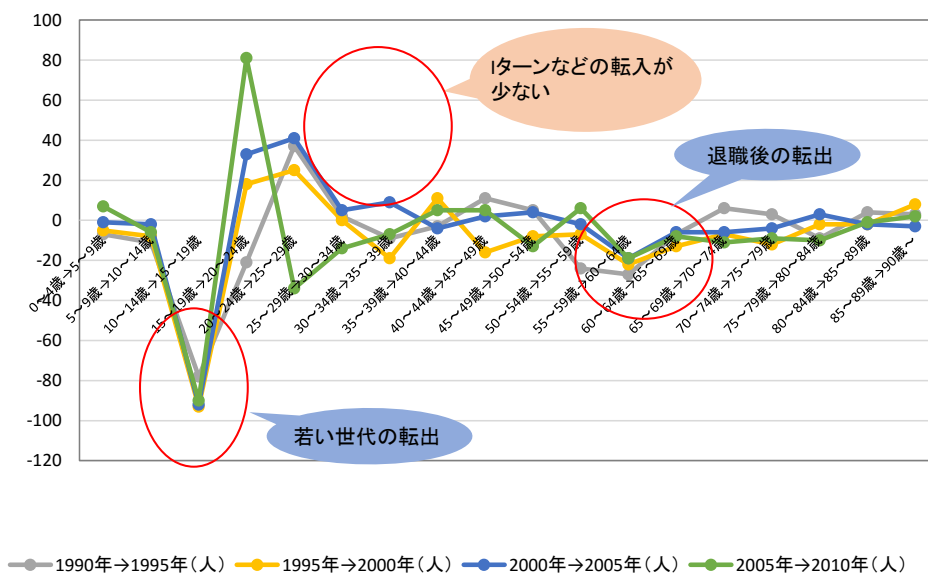
猿払村では、10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは猿払村に高校が無いこと、進学に伴う転出の影響が考えられます。

また、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっていますが、これは就職による転入の影響だと考えられます。

加えて、20～30代の転出入については、転入超過の数が少なく、IターンやUターンなどの転入が少ないことが考えられます。

さらに、60～64歳が65～69歳になるときに転出超過が見られ、退職に伴い猿払村を離れてしまう状況がわかります。

純移動数の推移(男女合計)



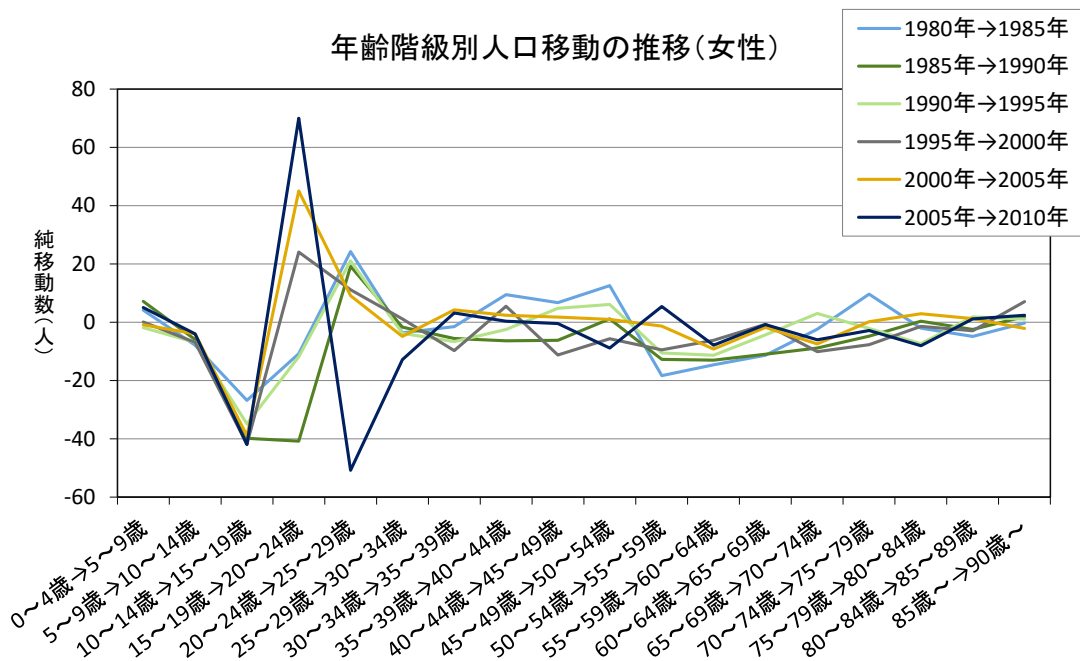
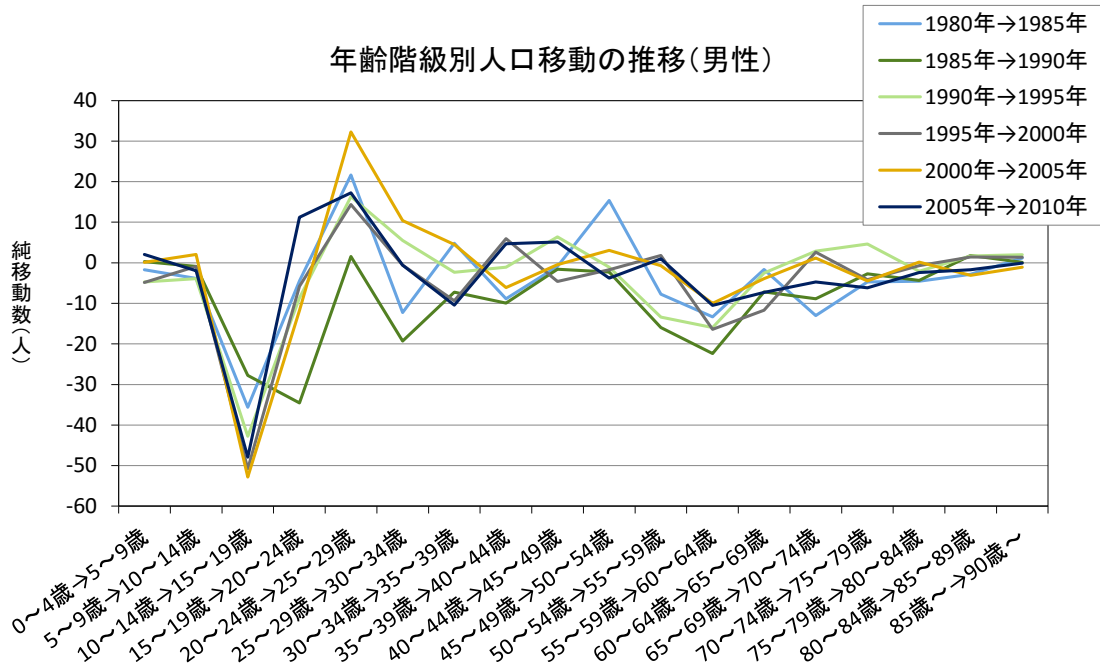
出典：国からの提供データ(総務省「国勢調査」における2時点の人口データから、性別・年齢階級別の純移動数を推計している)

外国人実習生の影響

性別・年齢階級別で見ても、男女ともに10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転出超過となっており、進学による転出の影響が考えられます。

また、女性に関しては、15～19歳から20～24歳になる時の転入超過が年々増えていますが、これは外国人実習生の流入の影響によるものです。平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の間に、20～24歳から25～29歳になる年代で転出超過となっていますが、これは実習生の転出の影響が考えられます。

男性に関しては、20代での転入超過が多くなっており、就職による転入が考えられます。



出典: 国からの提供データ(総務省「国勢調査」における2時点の人口データから、性別・年齢階級別の純移動数を推計している)

(3) 道内市町村との人口移動の状況

近隣市町村からの転入と道内主要都市への転出傾向

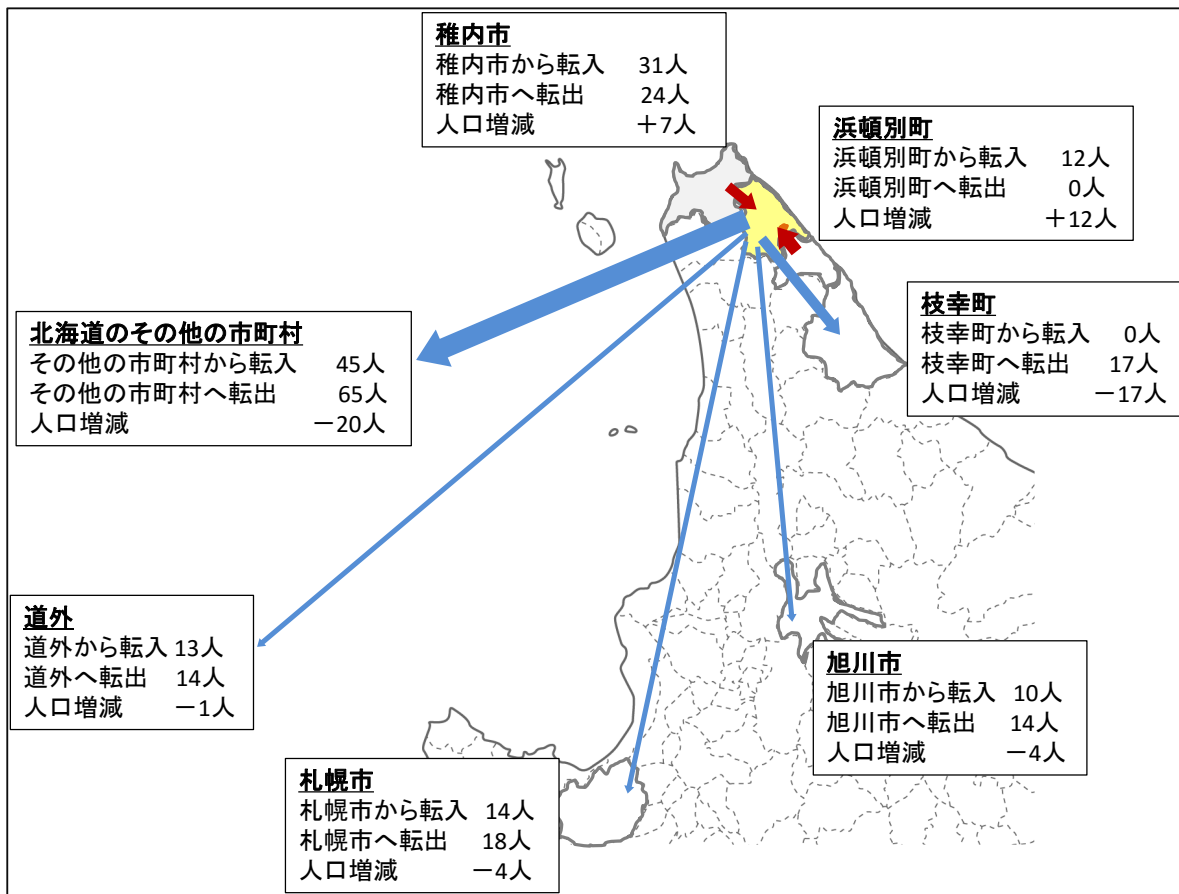
猿払村は転出超過（転入より転出が多い）となっていますが、特に道内市町村への転出超過が大きくなっています。道外への人口移動に関しては転出入の数はほぼ均衡しています。転出先としては関東圏が多くなっています。

転出超過（転入より転出が多い）となっている市町村は、旭川市や札幌市、枝幸町であり、札幌や旭川など、都市部へ人口が流出している状況です。

都市部への転出理由としては、若い世代は進学や就職に伴う転出、高齢者は医療や福祉など老後の暮らしへの心配などが考えられます。

転入超過（転出より転入が多い）となっている市町村は、稚内市と浜頓別町であり、近隣の市町村から人口が流入している状況です。

平成22年(2010年)道内市町村との人口移動の状況



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」
猿払村役場データ

4 産業別就業人口の分析

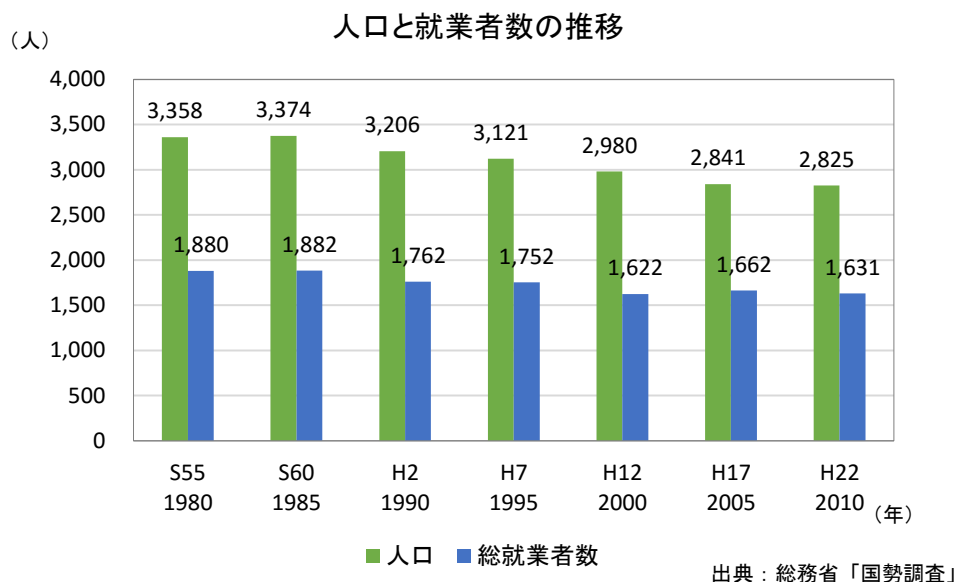
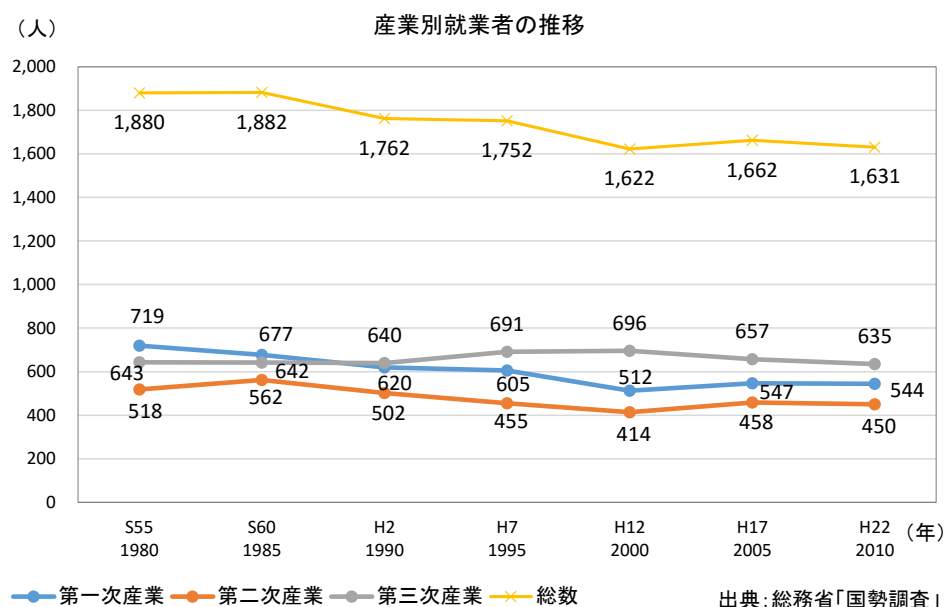
(1) 産業別就業人口の推移

就業者数が徐々に減少

猿払村の就業者は、少しずつ減少しています。総就業者数は昭和55年(1980年)には1,880人でしたが、30年間で約200人減少し、平成22年(2010年)には1,631人になりました。

産業別に見ると、第一次産業と第二次産業は、総就業者数の減少に伴い減少しています。第三次産業については、年々増加していましたが、平成12年(2000年)の696人をピークに減少しています。昭和60年(1985年)までは、第一次産業の従事者数が最も多くなっていましたが、平成2年(1990年)に第三次産業が第一次産業を上回りました。

昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)までの30年間で、総就業者数は249人減少し、総人口は533人減少しており、雇用を維持したとしてもそれを上回る数で人口が減少していくことがわかります。

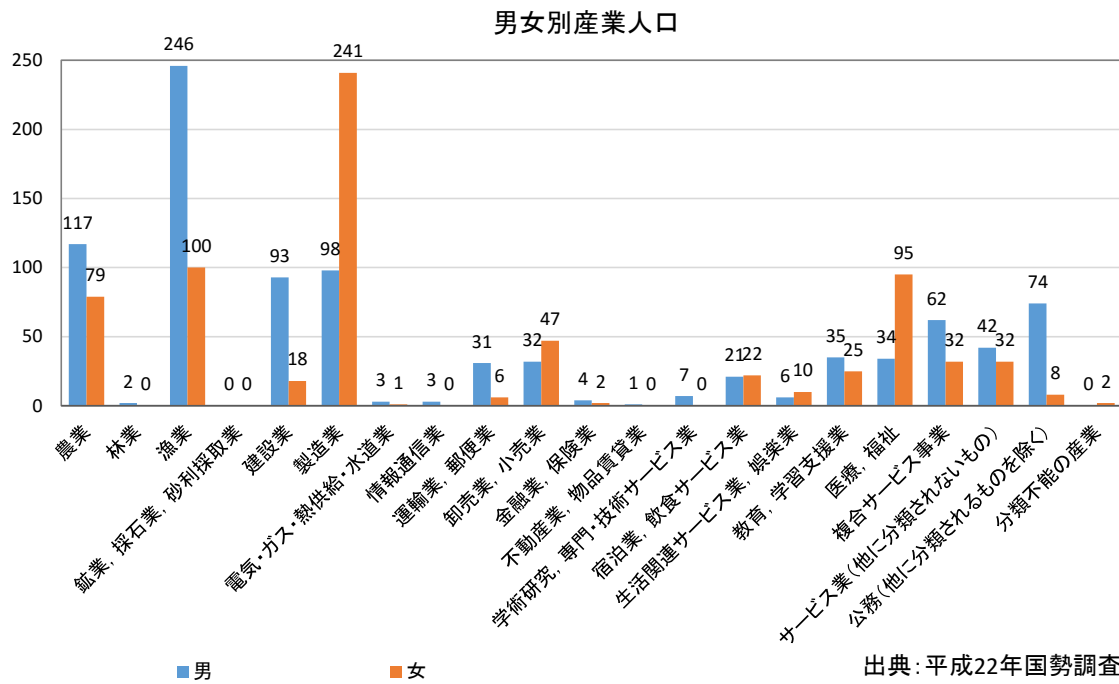


(2) 男女別産業人口

漁業に関わる水産業の従事者数が多い

男女別産業人口においては、農業、漁業、それに伴う製造業（ホタテ等の加工）が特に多くなっています。また、第三次産業については、医療・福祉の従事者や、複合サービス事業、卸売・小売業などが比較的多くなっています。

漁業とそれに関わる製造業及び農業が村の雇用の大部分となっていることから、今後も第一次産業を維持していくことが、人口減少を抑える上で重要であると考えられます。



(3) 男女別年齢階級別就業人口割合

酪農業や第二次産業の高齢化

第一次産業においては、農業（酪農業）で50～59歳の割合が高く、50歳以上が5割以上を占めています。今後は若い世代の確保が必要です。

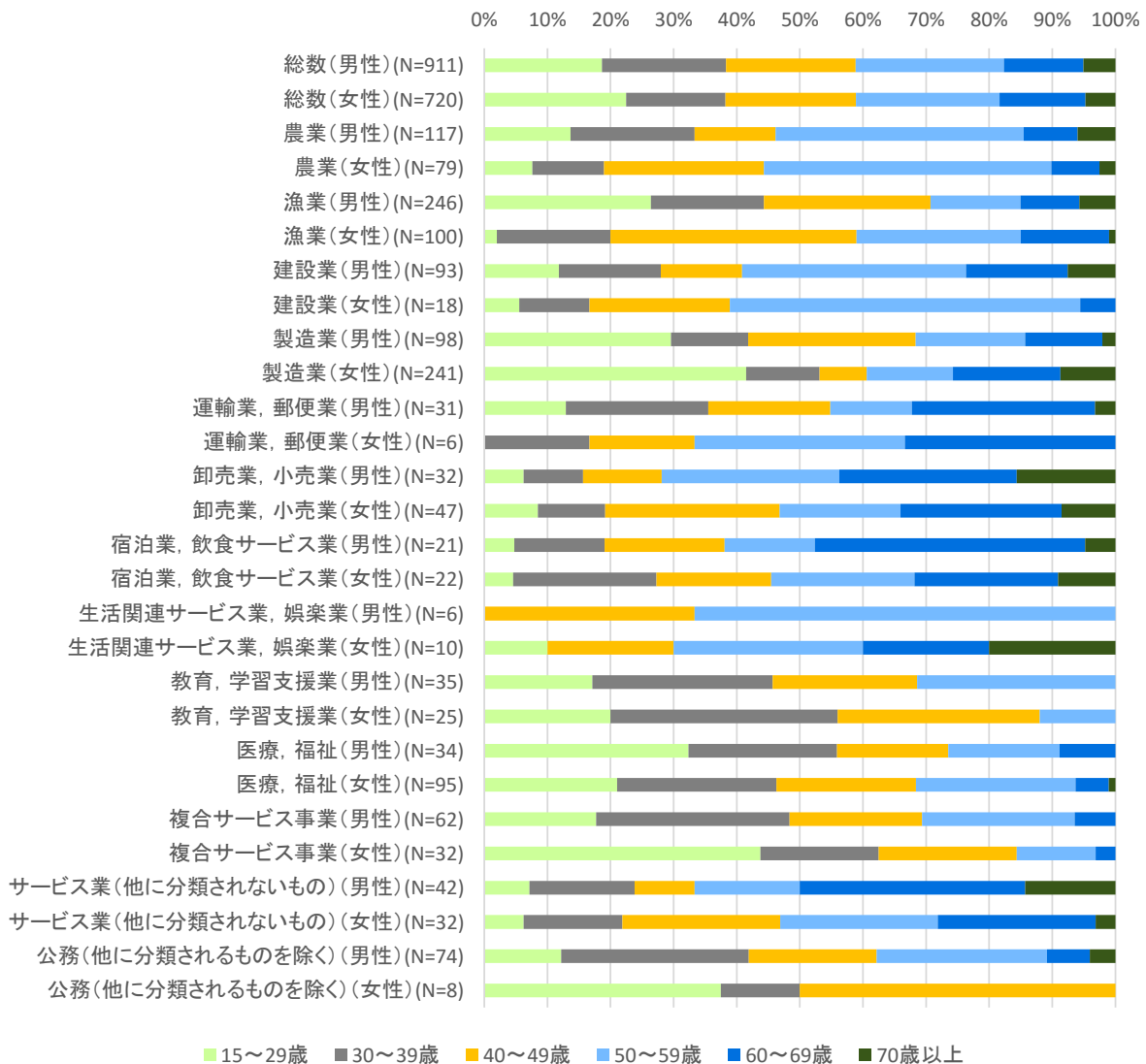
漁業の15～29歳の就業者は男性が多く、女性は少なくなっています。

第二次産業では、建設業の就業者の約6割が50歳以上であり、数年後には若い世代の確保が必要となることが考えられます。

製造業については、15～29歳が3割以上を占めており、若年層の就業人数が多くなっています。

第三次産業の運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では、60歳以上の就業者が多く、高齢化が進んでいます。教育、医療・福祉関係は、15～29歳の若年層が多くなっています。

男女別年齢階級別就業人口割合



※就業人口が少ない産業については割愛しており、総数の合計人数とは合致しない。

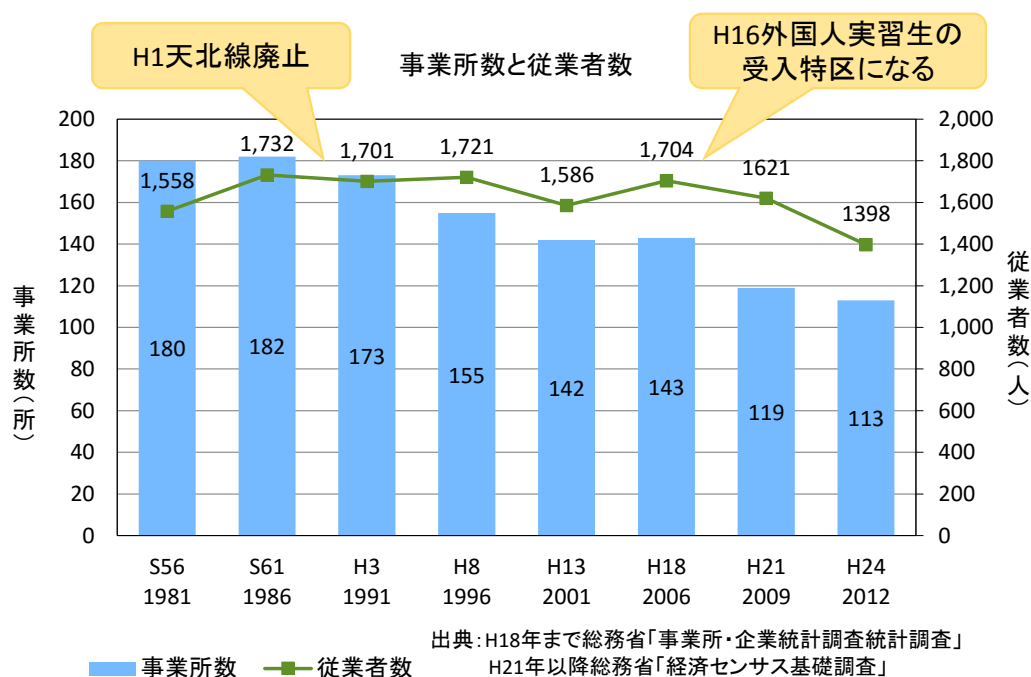
出典：総務省「平成22年国勢調査」

(4) 事業所数と従業者数の推移

事業所数が減少

事業所数については、昭和 61 年（1986 年）の 182 をピークにその後は減少し、平成 24 年（2012 年）には事業所数が 113 となるなど、約 30 年間で 67 事業所が減少しました。平成 1 年（1989 年）の鉄道天北線の廃止の影響も受けていると考えられます。

従業者数については、昭和 61 年（1732 年）から約 1,700 人を維持していたところ、平成 13 年（2001 年）に 1,586 人に減少しましたが、平成 18 年（2006 年）に外国からの水産加工場の実習生を受け入れたことにより 1,704 人に増加しました。その後は減少傾向となっていますが、事業所の減少と比べると、従業者数はそれほど減少していません。



5 人口減少の要因

人口減少の要因は以下にまとめられます。

考えられる要因

①若い世代（概ね 10～30 代）の転出超過

- ・高校や大学進学時に村を離れ、戻ってくる人口が少ないまま続いている
- ・I ターンなどの転入が少ない

②1 世帯あたりの人口の減少

- ・単身世帯の増加
- ・結婚しない人の増加（男女の未婚率の上昇）
→結婚による家族の増加など、世帯あたりの人口が増えることが少なくなっている



子どもを生む世代の減少など、出生にも影響

③高齢者（60 代）人口の転出超過

- ・退職後の転出傾向

人口減少と産業・雇用との関連の視点

①産業別就業人口が減少

- 産業は比較的維持されているものの、就業者数（雇用）がわずかに減少している
- 事業所数の減少や産業の高齢化などが影響している可能性がある

②就業者数に関連しない年代（概ね 18 歳以下、65 歳以上）の減少

- 若い世代の転出超過、高齢世代の転出傾向

【社人研及び日本創生会議、猿払村独自による人口推計の仮定】

○社人研推計

- ・平成 22 年(2010 年)の全国の子ども女性比(0~4 歳人口/15~49 歳女性人口)と猿払村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年(2015 年)以降も一定に推移すると仮定。
- ・55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と北海道の平成 17 年(2005 年)→平成 22 年(2010 年)の生存率の比から算出される生存率を道内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、前述に加えて、北海道と本町の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年)の生存率の比から算出される生存率を適用。
- ・平成 17 年(2005 年)~平成 22 年(2010 年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015 年)~平成 32 年(2020 年)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定。

○日本創生会議推計

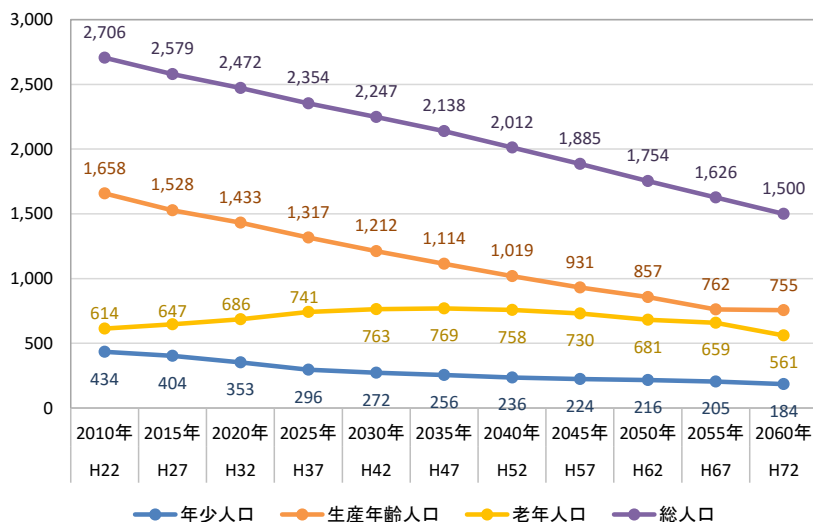
- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 年(2010 年)~平成 27 年(2005 年)の推計値から縮小せずに、平成 47 年(2035 年)~平成 52 年(2040 年)まで概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

○猿払村独自推計

- ・平成 22 年国勢調査の日本人人口を基に推計。(猿払村在住の外国人の約 9 割が外国人実習生であり、通常は 3 年程度で帰国することから外国人を除外した。)
- ・2000-2010 年の子ども女性比の平均値から算出される合計特殊出生率が今後も一定で推移する。(出生率がこのまま一定と仮定)
- ・2000-2005 年間、2005-2010 年間の人口移動率の平均値が平成 27~32 年にかけて 0.5 倍に縮小すると仮定。(人口移動が半分収束すると仮定)
- ・2015 年時点の合計特殊出生率は、2000-2010 年国勢調査による子ども女性比から、社人研の換算率によって算出(約 1.94)

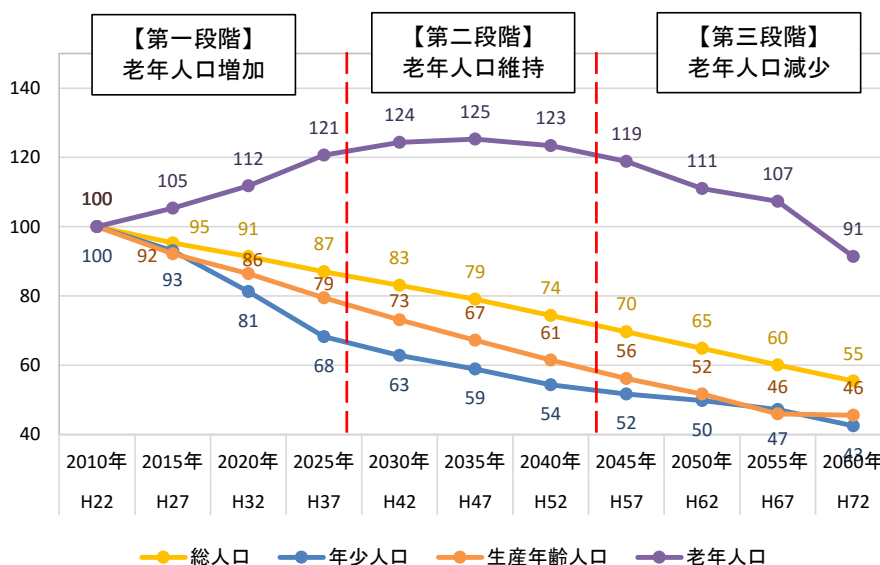
猿払村独自推計の年齢3区分別人口については、14歳以下である年少人口が200人以下に減少する結果となっています。生産年齢人口は減少し続け、老年人口は僅かに増加しますが、平成42年（2030年）をピークに徐々に減少していきます。

年齢3区分別人口の推移



人口の減少段階について、平成37年（2025年）までは老年人口が増加するにも関わらず人口が減少を続ける人口減少の第一段階となる見込みです。平成37（2025年）から平成47年（2035年）にかけては老年人口が維持されますが、総人口は減少を続ける人口減少の第二段階となっていく予定です。平成47年（2035年）以降、老年人口さえも減少する人口減少の第三段階となりますが、さらに人口が減少し続ける見込みです。

人口の減少段階



人口の減少段階
 第一段階：若年人口減少・老年人口増加
 第二段階：老年人口維持・微減
 第三段階：老年人口減少

※ 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

2 猿払村独自推計に基づいたシミュレーション分析

(1) シミュレーションの結果

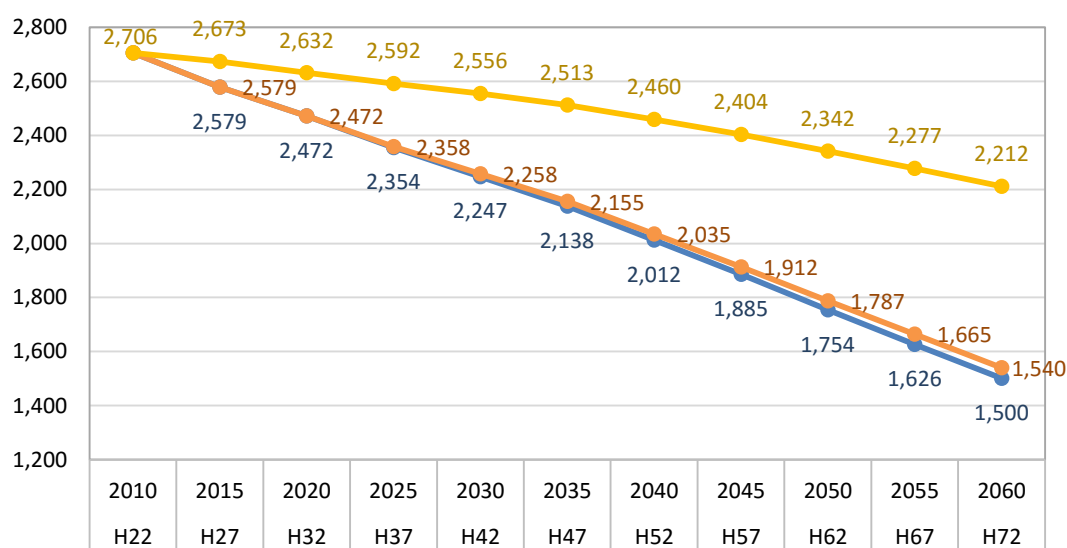
他市町村でも一律に用いられている仮定を用いて、猿払村独自推計に対してシミュレーション分析を行いました。

【用いた仮定】

	出生の仮定	移動の仮定
猿払村独自推計	2000-2010年の子ども女性比の平均値から算出される合計特殊出生率が今後も一定で推移する。(出生率がこのまま一定と仮定)	2000-2005年間、2005-2010年間の人口移動率の平均値で推移。(人口移動が今の状態が今後も続くと仮定)
シミュレーション1	合計特殊出生率が、平成32年(2030年)までに1.8、平成52年(2040年)	上記と同じ
シミュレーション2	上記と同じ	平成27年(2015年)以降、転出入が均衡し、人口移動がゼロになると仮定

上記の仮定において、シミュレーション分析を行ったところ、他市町村と同様の出生率の仮定を用いても、人口は猿払村独自推計に比べてあまり増加せず、人口移動に関する仮定でシミュレーションを行ったところ、人口は増加する結果となりました。

猿払村独自推計をベースとしたシミュレーションの分析



● 猿払村独自推計
 ● シミュレーション1 (猿払村独自+出生率上昇)
 ● シミュレーション2 (猿払村独自+出生率上昇+移動ゼロ)
 ※(シミュレーション1+移動ゼロ)

(2) シミュレーションの結果に基づいた影響度分析

シミュレーションの結果を、以下の影響度分析の分類基準を用いて分析を行い、近隣の市町村と比較を行いました。

以下の影響度分析により、猿払村の人口減少においては、人口移動（社会増減）の影響が自然増減の影響よりも大きいという結果となりました。よって、猿払村の人口減少対策においては、出生・死亡の状況を維持しつつ、転出の抑制と転入の促進を行っていくことが重要です。

近隣の市町村との比較については、出生の影響が他の市町村よりも影響度は少なく、社会増減の影響が他市町村と比べても大きい結果となりました。

$$\text{自然増減の影響度} = \frac{\text{シミュレーション1 : 2,035}}{\text{猿払村独自推計 : 2,012}} = 101.1\% \rightarrow \text{影響度 2}$$

$$\text{社会増減の影響度} = \frac{\text{シミュレーション2 : 2,460}}{\text{シミュレーション1 : 2,035}} = 120.8\% \rightarrow \text{影響度 4}$$

【分類基準】

自然増減の影響度について

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度について

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

【近隣市町村との影響度の比較】

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響 (2040年)	1					
	2			旭川市	北海道	
	3			稚内市		
	4		猿払村	浜頓別町		
	5		豊富町			音威子府村

3 人口の変化が地域に与える影響の分析

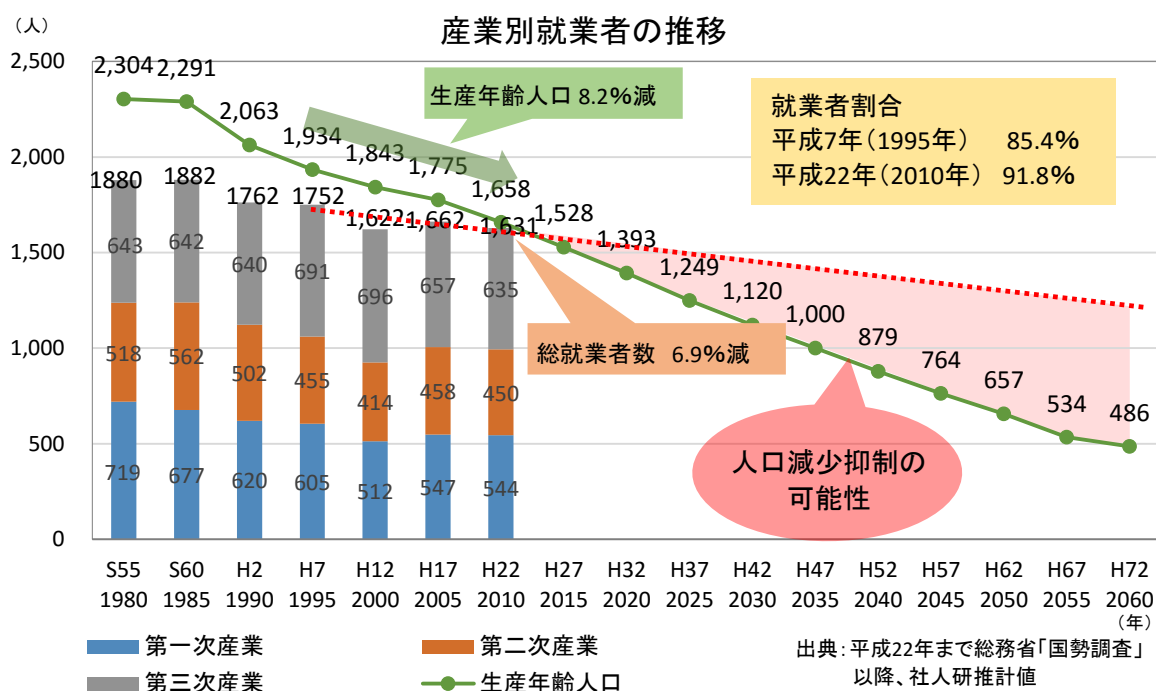
(1) 産業に与える影響

生産年齢人口の減少より雇用の減少率は緩やか

猿払村の生産年齢人口と産業別就業人口について、平成7年（1995年）と平成22年（2010年）を比較すると、生産年齢人口の減少率が8.2%、総就業者数の減少率は6.9%となっています。総就業者数の減少率は、生産年齢人口の減少率よりも緩やかであり、かつ就業者割合について、平成7年（1995年）には85.4%だったところ平成22年（2010年）には91.8%となることから、雇用は比較的維持されていることが考えられます。

人口減少による人手不足の可能性

雇用は比較的維持されており、総就業者数がこのままの減少率で減っていくと仮定すると、総就業者数が生産年齢人口の推計を上回り、人手不足となる可能性があります。



(2) 生活利便性に与える影響

公共交通に伴い生活利便性が低下

猿払村は広大な土地の中に、11の地域があり、その集落ごとで人口減少の度合いが異なります。集落の人口規模が小さく、人口減少率が高い又は、高齢化率が高い地域が村内に6地域ありますが、今後集落の維持がますます難しくなることが懸念されます。

人口減少が特に進行している地域

- ・小石地区
- ・芦野地区
- ・狩別地区
- ・浅茅野地区
- ・豊里地区
- ・猿払地区

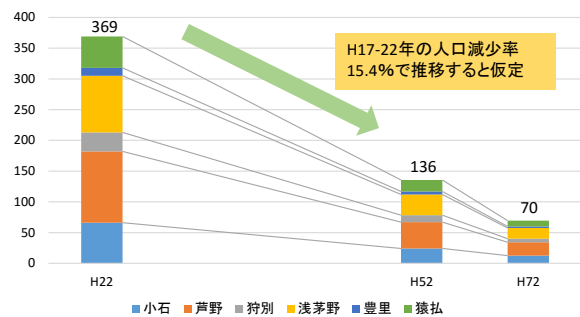
以上の、特に人口減少が進行している6地域については、平成17年から平成22年の5年間の減少率で今後も推移すると仮定すると、50年後の平成72年には人口が平成22年の5分の1以下になる見通しです。

人口が少ない地域では公共交通の需要が小さく、公共交通の整備が課題となります。小石地区では、交通空白地への対策としてデマンド自動車による輸送が行われているほか、内陸に位置する「豊里」「狩別」については、公共交通が福祉タクシーのみであるため、交通利便性が低下しています。その他の地域についても、人口減少することで今後、交通利便性が低下する可能性があります。

猿払村では、商店や病院・福祉施設、行政施設が鬼志別地区に集中していることから、交通利便性は買い物や行政サービスの不便などに直結し、生活利便性を低下させることが考えられます。

加えて、人口減少が激しい地域と人口が比較的多い地域では生活利便性に差が出ており、生活利便性の高い地域へ人口が集中し、人口が少ない地域ではさらに人口が減少する可能性があります。

人口減少が激しい地域の見通し



猿払村内のバス路線



村内の公共交通

- 天北宗谷岬線 (宗谷バス) 稚内～音威子府間
上り1日12人、下り1日11便
- デマンド自動車
鬼志別～小石間往復 12便
- 福祉タクシー

(3) 教育に与える影響

生徒数減少の見込み

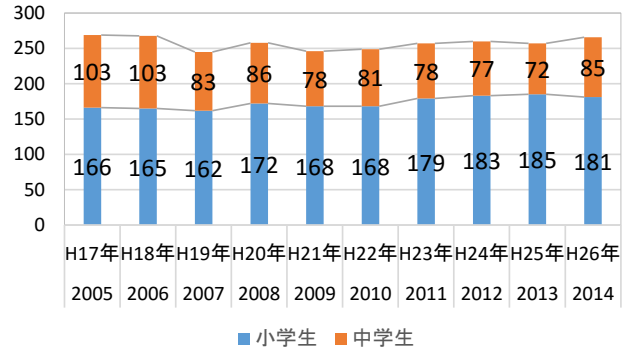
小学校の児童数と中学校の生徒数については、現状ではどちらも維持されています。しかし今後、親世代の人口減少が進む見通しであるため、小学生や中学生の数は減少する見込みです。

およそ小学生と中学生の年代である、5～14歳の人口について、平成72年（2060年）に、社人研推計では172人、独自推計では132人となっており、かなりの減少が見込まれます。

現在村内には5校の小学校がありますが、さらに児童数が減少する見込みです。

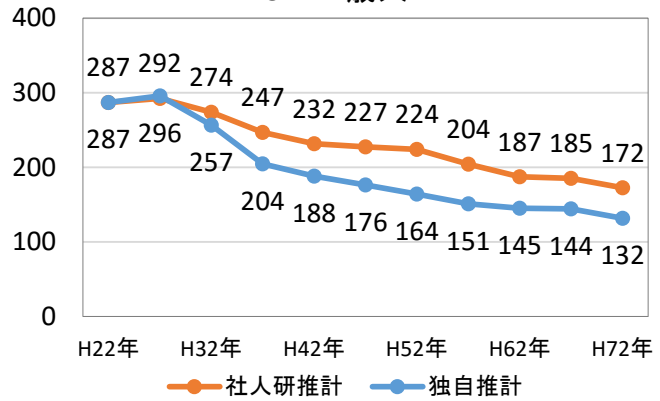
中学校については、1校のみですが、同様に生徒数が減少する見込みです。

猿払村の小学生と中学生の数



出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

5～14歳人口



平成26年の小学校の状況

学校名	学級数	合計		
		男	女	計
鬼志別	9	38	47	85
知来別	3	8	11	19
浜鬼志別	7	19	32	51
浜猿払	1	4	1	5
芦野	4	4	6	10
浅茅野	3	5	6	11

※浜猿払小学校は平成27年3月で閉校

出典：北海道教育委員会「学校基本調査」

(4) 財政に関わる影響

地方交付税が増加傾向

1) 歳入の状況

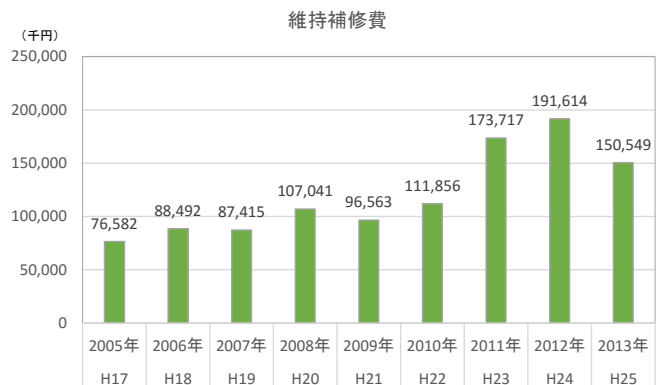
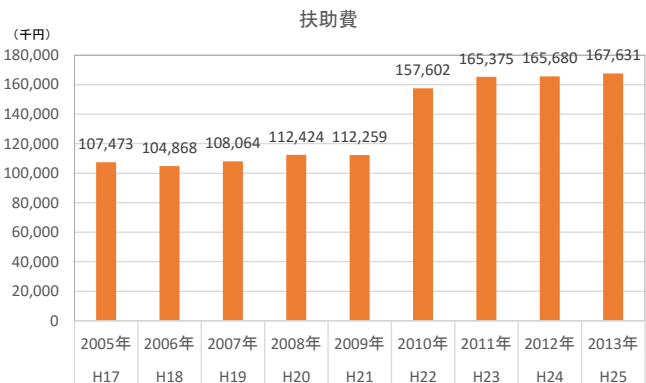
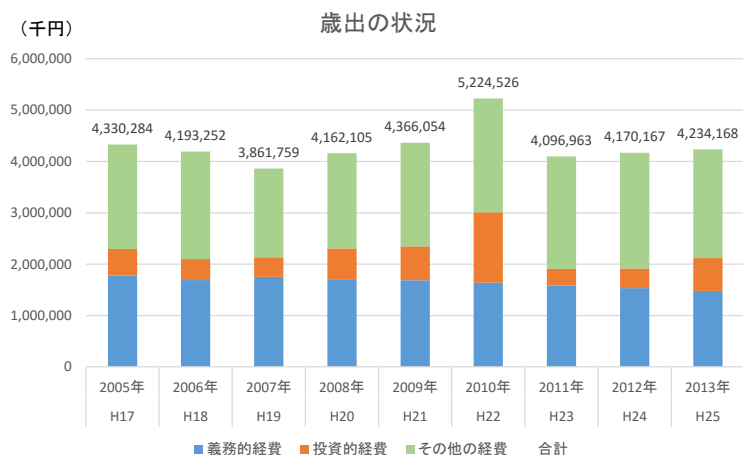
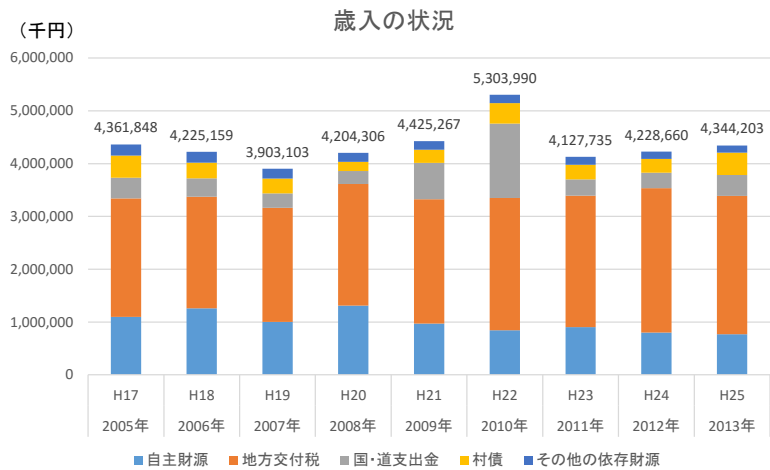
普通会計の歳入は、平成 22 年（2010 年）を除くと、平成 17 年（2005 年）と同じ水準で推移しています。自主財源が減少し、地方交付税が増加傾向にあります。

平成 22 年（2010 年）では、地上波デジタル放送への移行に伴う地域情報通信基盤整備事業を国からの交付金を活用して行ったため増加しています。

2) 歳出の状況

普通会計の歳出は、義務的経費が徐々に減少しています。内訳では、義務的経費の扶助費（社会保障費）について、平成 17 年（2005 年）は約 1 億 700 万円だったところ、平成 25 年（2013 年）は約 1 億 6700 万円となり、8 年間で 6 千万円増加し、1.5 倍の金額となっています。

また、その他の経費について、微増していますが、内訳では維持補修費が平成 17 年（2005 年）は約 7600 万円だったところ、平成 25 年（2013 年）は約 1 億 5000 万となり、約 2 倍に増加しています。公共施設の維持管理が財政を圧迫していることがわかります。



出典：猿払村決算の状況（ホームページ掲載）

3) 個人住民税への影響

人口減少に伴う税収減、個人住民税の税収は半減

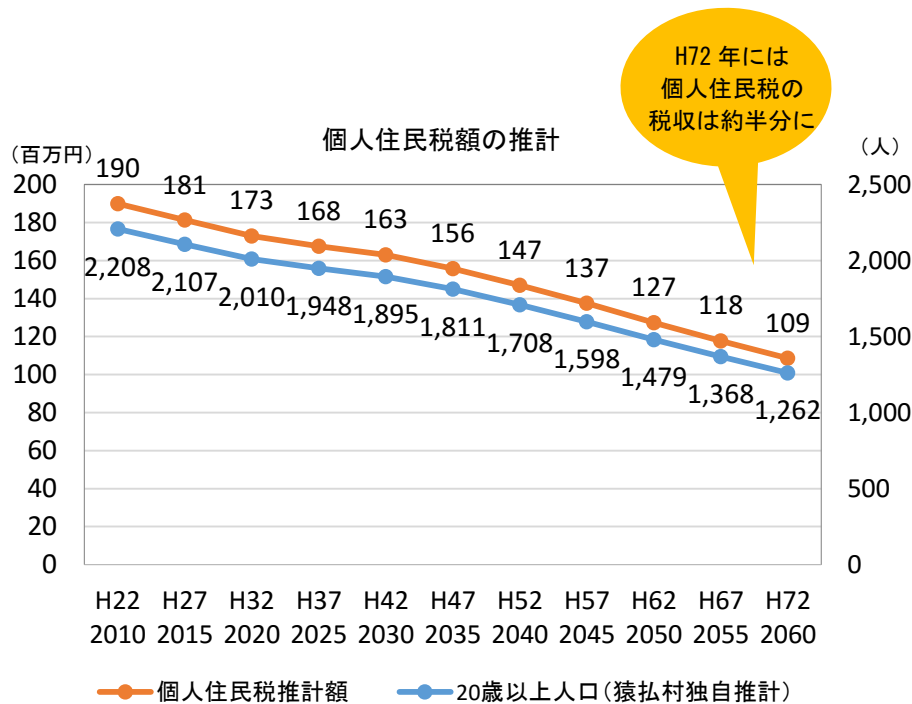
個人住民税は、歳入において重要な収入の要素であり、人口や所得の影響を大きく受けます。

猿払村の独自推計に基づき、20歳以上が主な納税者と仮定し個人住民税額について推計を行いました。平成22年(2010年)では、住民税の合計額が、約1億9千万円であるのに対し、平成52年(2040年)では約1億4千万円、平成72年(2060年)では約1億円になる推計となっています。今後50年間で、個人住民税が約9千万円減少し、50%になる見込みとなっています。

【独自推計方法】

- ・平成22年度の個人住民税の総額 189,961千円
- ・平成22年度の20歳以上年齢 2,208人
- ・一人あたりの個人住民税納税額=86,033円/人(=189,961,000円/2,208人)

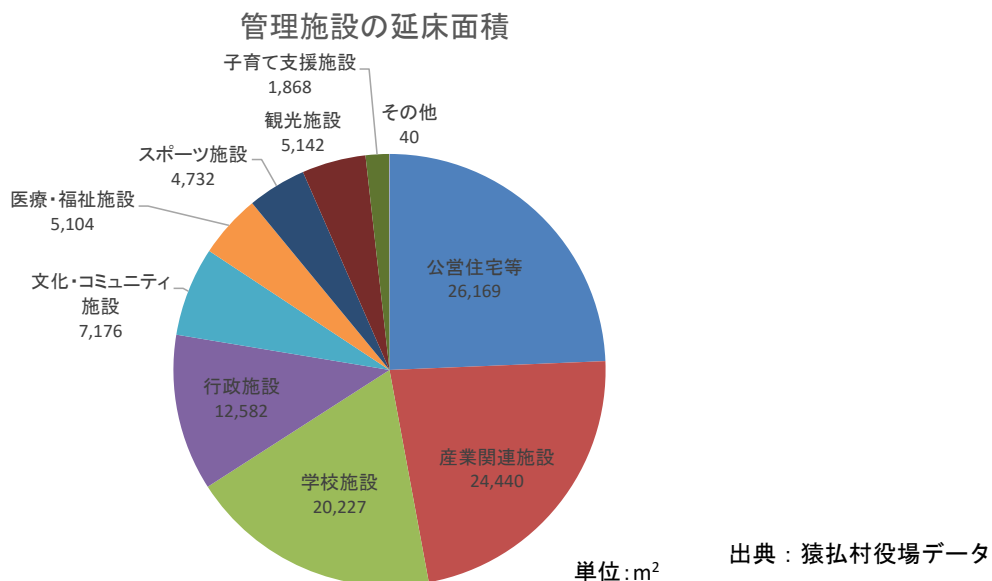
※個人町民税推計額=(一人あたりの個人住民税納税額×独自推計による20歳以上人口)



(5) 公共施設の維持管理への影響

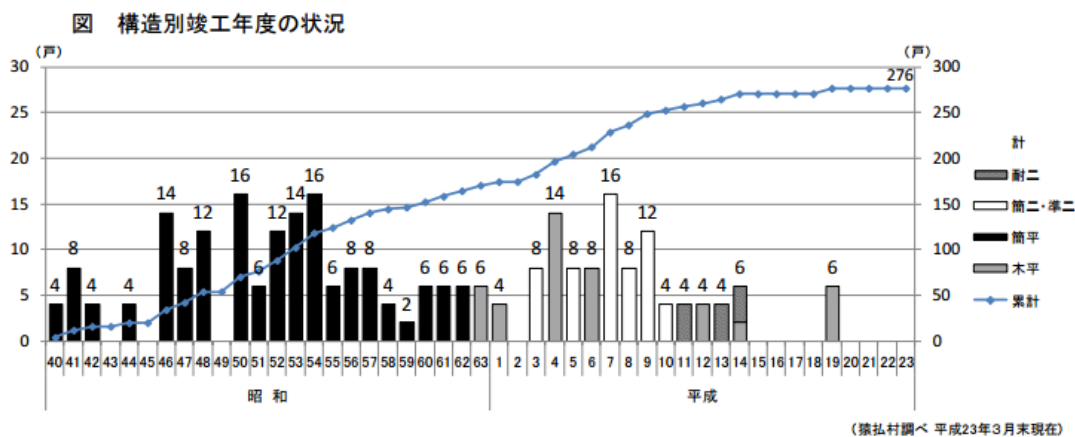
公共施設の維持管理が課題に

猿払村で管理している公共施設の総延床面積は 107,480m² であり、延床面積が一番多いのが「公営住宅等」、次いで「産業関連施設」、「学校施設」が多くなっています。猿払村の特徴としては、村営牧場を管理しているため、産業関連施設が多くなっています。平成 22 年（2010 年）の総人口は 2,825 人であり、総延床面積を総人口で割ると、一人あたり 38 m² の延床面積となります。今後人口が減少し、独自推計では平成 72 年（2060 年）に人口が 1,346 人にまで減少する見通しとなっています。現状が、人口と公共施設の適切な保有状況だと仮定すると、適切な公共施設の総延床面積は、51,148 m² となり、約 50% の公共施設の維持管理が難しい状況となります。



【公営住宅】

公営住宅について、現在は 276 戸の公営住宅を管理しています。昭和 55 年以前の旧耐震基準の公営住宅が 124 戸あり、約半数を占めています。除却などの必要性がある一方、猿払村では住宅の不足が課題となっており、住宅の需要との兼ね合いが懸念されます。空家については、政策空家の他は空き家がほとんど無い状態が続いています。



第4章 将来人口推計

1 目指すべき将来の方向

現在、総人口の減少は比較的緩やかな状態であり、高齢化についても全国や北海道と比較して進行が遅くなっています。しかし、年少人口が少しずつ減少し、生産年齢人口においても特に若い世代の人口の減少が多く、人口構成のバランスが崩れ始めています。

人口推計では、平成 72 年（2060 年）に向けて総人口が約 1,000 人減少するとの見通しになっています。国勢調査の平成 22 年（2010 年）では 2,825 人だった人口が約 1,000 人減るということは、人口の規模が約 3 分の 2 以下になることを意味しています。

自然増減と社会増減による分析では、自然増減数は概ねプラスで推移していますが、社会増減数がマイナスになっており、転入よりも転出が多い状況が猿払村の人口減少の要因です。

人口減少においては、これらの要因を考慮し、以下の視点を持って対策を行うことが重要です。

目指すべき将来の方向

■雇用の創出

転出の要因としては、中学や高校卒業と同時に、進学や就職のために転出してしまうことが一番の要因です。進学による転出は避けられませんが、就職においては、村内での雇用を確保し、村を離れなくても就職できる環境づくりを進めていきます。

■転入の促進

社会増減数がマイナスの状況は、転出数に対して転入数が少ないことによります。そのため、転入を促す必要性があり、村内での雇用を創出し、U ターンや I ターンを推進していきます。また、居住環境の整備を進め、転入の促進を図ります。

■結婚・出産・子育ての支援

出生に関する状況は、全国や北海道と比較して合計特殊出生率の数字が高い状況で推移しています。特に、結婚している女性が生む子どもの数はやや増加している傾向があります。一方で、人口減少に伴い、子どもを産む世代が減少していることや、男性女性ともに未婚率が上昇している状況もあります。さらなる自然増を目指すため、女性の結婚や出産の希望を叶えられ、安心して子育てできる環境を支援していきます。

■誰もが住みやすい環境づくり

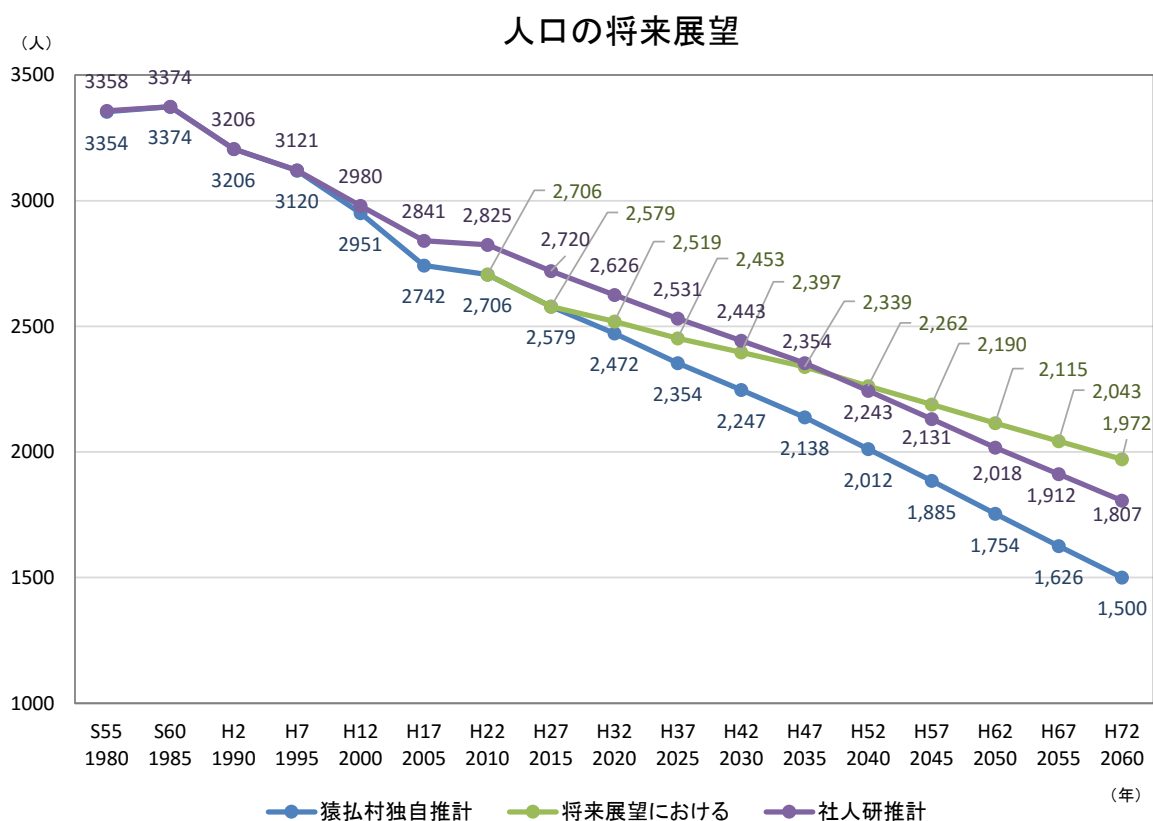
転出に関しては、退職後の高齢者の転出が見られており、これはより良い居住環境を求めた転出であることが考えられます。誰もが暮らしやすい環境をつくることにより、居住環境を要因として転出することがないような居住環境づくりを進めていきます。

2 人口の将来展望

猿払村が目指すべき将来の方向を踏まえ、また、第7次猿払村総合計画を踏まえて、猿払村の将来的な人口規模を示します。

出生・移動ともに、猿払村独自推計をベースの仮定とし、第7次猿払村総合計画の仮定を考慮し、人口推計を行いました。

総合計画の施策によって、出生・移動の仮定が実現すると、総人口は平成52年（2040年）において2,262人となり、独自推計と比べて250人の増加、社人研推計19人の増加が見込まれます。また、平成72年（2060年）においては1,972人となり、独自推計に比べて472人の増加、社人研推計に比べて165人の増加が見込まれます。



【将来展望における人口推計で用いた仮定】

- ・平成 22 年国勢調査の日本人人口を基に推計。（猿払村在住の外国人の約 9 割が外国人実習生であり、通常は 3 年程度で帰国することから外国人を除外。）

○出生に用いた仮定

- ・平成 27 年（2015 年）の合計特殊出生率については、2000-2010 年の子ども女性比の平均値から算出される合計特殊出生率を基に設定。
- ・第 7 次猿払村総合計画の対象期間における平成 28 年～37 年にかけては、人口減少対策に関するアンケート結果等を基に、総合計画・総合戦略の出産・子育て支援の施策を勘案し、子ども女性比・合計特殊出生率を仮定。

○移動に用いた仮定

- ・猿払村独自推計を基準にし、第 7 次猿払村総合計画の対象期間における平成 28 年～37 年にかけては、以下の純移動数の改善がみられると仮定。

※猿払村独自推計 2000-2005 年間、2005-2010 年間の人口移動率の平均値が平成 27～32 年にかけて 0.5 倍に縮小すると仮定。（人口移動が半分に収束すると仮定）

■地域おこし協力隊が 10 年で 4 人増加

■移住者の増加（5 年間で 4 人家族が 5 世帯、計 20 名が移住すると仮定）

■CCRC による高齢者の移住増：5 年で 5 人増加

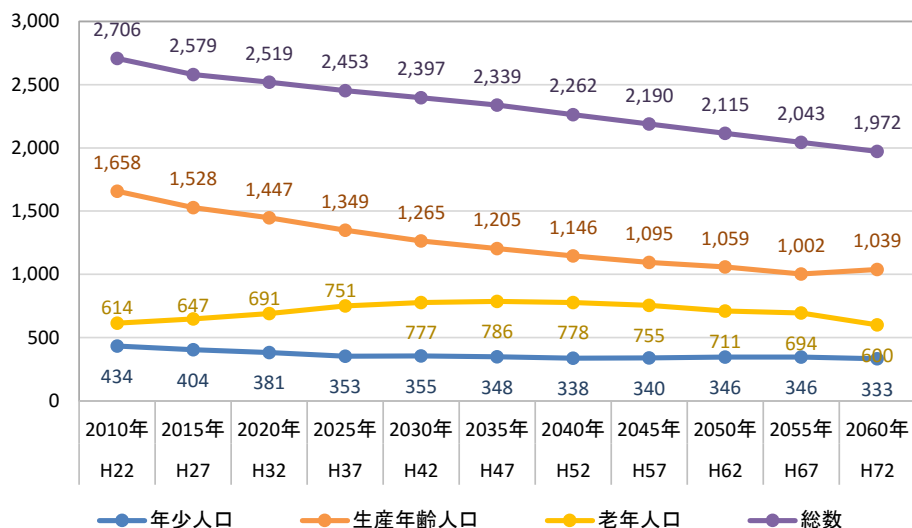
（合計：5 年で 27 人、10 年で 54 人の改善）

■出生・移動に関して推計で用いた値

出生の改善		H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
国の基準値	合計特殊出生率		1.6	1.7	1.8	1.935	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
独自推計	子ども女性比	0.27	0.25721	0.26118	0.26762	0.27356	0.27444	0.27035	0.26426	0.25938	0.26072
	合計特殊出生率	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259	1.94259
独自推計の 将来展望	子ども女性比	0.27	0.30759	0.31722	0.325046	0.332254	0.333329	0.328357	0.32096	0.315039	0.316662
	合計特殊出生率	1.942585	2.323035	2.359403	2.359403	2.359403	2.359403	2.359403	2.359403	2.359403	2.359403
人口移動の改善		H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
社会増減数	独自推計	-87	-115	-115	-94	-81	-77	-68	-66	-53	-48
	独自推計の将来展望	-87	-88	-88	-71	-65	-72	-65	-62	-50	-48
	差分	0	27	27	23	15	5	4	4	3	0

将来展望の年齢3区分別人口では、年少人口が緩やかに減少し、平成52年（2040年）以降には約340人前後で推移します。生産年齢人口については、平成67年（2050年）まで減少傾向となりますが、平成72年（2060年）には増加に転じます。老年人口については平成47年（2035年）に786人まで増加し、その後は減少に転じ、平成72年（2060年）には600人となります。

年齢3区分別人口の推移



人口の減少段階

- 第一段階：若年人口減少・老年人口増加
- 第二段階：老年人口維持・微減
- 第三段階：老年人口減少

高齢化率については、平成72年（2060年）には猿払村独自推計では高齢化率37.4%ですが、人口の将来展望では高齢化率30.4%まで減少していきます。

高齢化率の長期的な見通し

